

監 第 45 号
令和 5 年 9 月 5 日

京都市長 様

京都市監査委員

令和 4 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条に規定する標記の意見を別冊のとおり提出します。

令和 4 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

京都市監査委員

令和4年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について、次のとおり審査し、意見を決定した。

令和5年8月29日

京都市監査委員	山	本	恵	一
同	青	野	仁	志
同	山	添	洋	司
同	河原林	温	朗	

目 次

第1	審査の実施	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
4	審査の主な実施内容	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施場所	1
7	審査を実施した監査委員	2
第2	審査の結果	2
第3	水道事業	3
1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	業務実績	3
(2)	予算の執行状況	4
(3)	本市の他会計との関係	6
(4)	経営成績	6
(5)	財政状態	10
(6)	その他の特記すべき事業の状況	15
3	事業運営に対する意見	17
第4	公共下水道事業	19
1	決算諸表の調製状況	19
2	事業運営の状況	19
(1)	業務実績	19
(2)	予算の執行状況	20
(3)	本市の他会計との関係	22

(4) 経営成績	22
(5) 財政状態	26
(6) その他の特記すべき事業の状況	31
3 事業運営に対する意見	33
第5 自動車運送事業	35
1 決算諸表の調製状況	35
2 事業運営の状況	35
(1) 業務実績	35
(2) 予算の執行状況	36
(3) 本市の他会計との関係	38
(4) 経営成績	38
(5) 財政状態	42
(6) その他の特記すべき事業の状況	47
3 事業運営に対する意見	49
第6 高速鉄道事業	51
1 決算諸表の調製状況	51
2 事業運営の状況	51
(1) 業務実績	51
(2) 予算の執行状況	52
(3) 本市の他会計との関係	54
(4) 経営成績	54
(5) 財政状態	58
(6) その他の特記すべき事業の状況	63
3 事業運営に対する意見	66

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

2 審査の対象

令和4年度京都市水道事業特別会計決算

令和4年度京都市公共下水道事業特別会計決算

令和4年度京都市自動車運送事業特別会計決算

令和4年度京都市高速鉄道事業特別会計決算

上記各会計決算付属資料

3 審査の着眼点

(1) 決算諸表の調製状況

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度京都市公営企業特別会計について、同条第1項及び第9項に規定する書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である企業としての経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているか。

4 審査の主な実施内容

(1) 決算諸表の調製状況

関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

5 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月29日まで

6 審査の実施場所

監査事務局及び審査対象局（上下水道局及び交通局）執務室

7 審査を実施した監査委員

監査委員	山	本	恵	一
同	青	野	仁	志
同	山	添	洋	司
同	河	原	林	温 朗

第2 審査の結果

決算諸表の調製状況、事業運営の状況及び事業運営に対する意見については、各事業別に第3以下のとおりである。

水道事業

第3 水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

給水人口は144万78人で、前年度に比べ2,193人減少している。また、普及率は前年度と同じく99.8%となっている。

年間給水量は1億7,378万 m^3 で、前年度に比べ48万 m^3 減少し、そのうち年間有収水量は1億5,966万 m^3 で、家庭用の水量が減少したことにより、前年度に比べ31万 m^3 減少している。

有収率は91.9%となり、前年度から0.1ポイント上昇している。

なお、施設利用率は64.4%で、年間給水量の減少により前年度に比べ0.2ポイント下降している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率(%)
市 内 総 人 口	人	1,463,996	1,461,218	1,452,037	1,444,649	1,442,411	△2,238	△0.2
給 水 人 口	人	1,461,571	1,458,799	1,449,626	1,442,271	1,440,078	△2,193	△0.2
普 及 率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	—	—
期 末 使 用 者 数	件	782,531	785,119	789,042	792,787	796,784	3,997	0.5
年 間 給 水 量	m^3	182,226,051	180,453,927	176,420,566	174,271,602	173,789,546	△482,056	△0.3
年 間 有 収 水 量	m^3	165,295,089	164,076,285	160,662,166	159,974,960	159,660,197	△314,763	△0.2
有 収 率	%	90.7	90.9	91.1	91.8	91.9	0.1	—
1 日 給 水 能 力	m^3	738,778	738,778	738,778	738,778	738,778	—	—
1 日 平 均 給 水 量	m^3	499,249	493,044	483,344	477,456	476,136	△1,320	△0.3
施 設 利 用 率	%	67.6	66.7	65.4	64.6	64.4	△0.2	—
配 水 管 延 長	m	2,816,362	2,818,943	2,820,532	2,820,309	2,824,558	4,249	0.2
補 助 配 水 管 延 長	m	1,394,753	1,398,376	1,401,315	1,404,358	1,405,376	1,018	0.1

注1 普及率 = (給水人口/市内総人口) × 100

2 給水量 = 有収水量(収益の対象となる水量) + 無収水量(メーター不感水量等)
+ 無効水量(漏水量等)

3 有収率 = (有収水量/給水量) × 100

4 施設利用率 = (1日平均給水量/1日給水能力) × 100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である水道事業収益は予算額344億1,000万円に対して決算額341億9,861万円で、収入率は99.4%となっている。

収益的支出である水道事業費用は予算額328億5,000万円に対して決算額306億3,197万円で、執行率は93.2%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水 道 事 業 収 益	34,410,000	100.0	34,198,615	100.0	△211,384	99.4
営 業 収 益	31,415,840	91.3	31,179,424	91.2	△236,415	99.2
営 業 外 収 益	2,994,160	8.7	3,019,190	8.8	25,030	100.8
水 道 事 業 費 用	32,850,000	100.0	30,631,978	100.0	△2,218,021	93.2
営 業 費 用	27,216,796	82.9	26,858,072	87.7	△358,723	98.7
営 業 外 費 用	3,781,204	11.5	3,773,905	12.3	△7,298	99.8
特 別 損 失	1,852,000	5.6	—	—	△1,852,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額196億5,600万円に対して決算額226億9,389万円で、収入率は115.5%となっている。これは、主として元資器材・防災センター西側用地の売却に伴う基金収入及びその他資本的収入が予算額を上回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が113億7,000万円で資本的収入の50.1%を占めている。

資本的支出は予算額409億1,862万円に対して決算額392億7,671万円で、執行率は96.0%となっている。これは、主として建設改良費のうち15億9,083万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が230億6,068万円で、資本的支出の58.7%を占めている。内訳は、水道整備事業として新山科浄水場導水トンネル築造工事の16億8,113万円、新山科浄水場低区3・4号配水池耐震化工事の9,260万円、蹴上系低区幹線配水管布設替（その2）工事の6億4,106万円、諸施設整備として琵琶湖疏水の日本遺産事業に係る負担金の1億6,498万円等となっている。また、企業債償還金が136億9,615万円で資本的支出の34.9%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額165億8,282万円は、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	19,656,000	100.0	22,693,895	100.0	3,037,895	115.5
企 業 債	11,670,000	59.4	11,370,000	50.1	△300,000	97.4
出 資 金	1,670,500	8.5	1,670,113	7.4	△387	100.0
国 庫 補 助 金	1,234,446	6.3	1,182,537	5.2	△51,909	95.8
工 事 負 担 金	361,298	1.8	522,766	2.3	161,468	144.7
加 入 金	430,645	2.2	464,884	2.0	34,239	108.0
基 金 収 入	356,727	1.8	1,767,615	7.8	1,410,888	495.5
基 金 繰 入 金	3,722,880	18.9	3,642,141	16.0	△80,738	97.8
寄 附 金	—	—	12,995	0.1	12,995	—
その他資本的収入	209,504	1.1	2,060,842	9.1	1,851,338	983.7
資 本 的 支 出	40,918,622	100.0	39,276,715	100.0	△1,641,906	96.0
建 設 改 良 費	24,671,804	60.3	23,060,684	58.7	△1,611,119	93.5
企 業 債 償 還 金	13,706,161	33.5	13,696,159	34.9	△10,001	99.9
投 資	2,481,904	6.1	2,481,904	6.3	—	100.0
その他資本的支出	58,753	0.1	37,966	0.1	△20,786	64.6

資本的収入(22,693,895千円)－資本的支出(39,276,715千円)＝資本的収支不足額(△16,582,820千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分		内 容		
建設改良工事	水道整備事業	取水・導水施設	新山科浄水場 導水トンネル築造工事 1,681,131	
		浄水施設	新山科浄水場 低区3・4号配水池耐震化工事 92,605	
			新山科浄水場 排水処理電気棟新築工事 79,641	
			新山科浄水場 排水処理電気棟新築（電気）工事 75,507	
			蹴上浄水場 本館管理棟南側法面改修他工事 69,906	
			幹線配水管布設及び布設替工事等	
		配水施設	蹴上系低区幹線配水管布設替（その2）工事 641,067	
			参考：配水施設に係る全工事の概況（完了分）	
			幹線配水管布設及び布設替工事等 5,457.9m	
	支線配水管布設及び布設替工事等 32,919.1m			
その他施設	補助配水管布設及び布設替工事 25,498.6m			
	加圧施設テレメータ設備改良（その1）工事 192,519			
諸施設整備	日本遺産事業に係る負担金 164,985			

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から地域水道事業負担金6億6,825万円など、7億6,926万円を繰り入れ、その他の会計からは、下水道使用料徴収等経費負担金12億8,911万円など、公共下水道事業特別会計等から13億180万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から上水道安全対策事業出資金16億5,600万円など、18億9,841万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で26億6,767万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に10億円の短期貸付を行ったが、年度末には全額が返済されている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	769,263	2.2	735,513	2.1	33,750	4.6
	そ の 他 の 会 計	1,301,806	3.8	1,390,519	4.1	△88,713	△6.4
	合 計	2,071,069	6.1	2,126,033	6.2	△54,963	△2.6
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	1,898,416	8.4	1,886,624	9.6	11,792	0.6
	そ の 他 の 会 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,898,416	8.4	1,886,624	9.6	11,792	0.6

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、313億7,548万円となっており、前年度と比べると2,812万円減少している。これは、給水収益の増加などにより営業収益が7,772万円増加した一方、長期前受金戻入益の減少などにより営業外収益が1億585万円減少したことによるものである。

総費用は、278億884万円となっており、前年度と比べると3億1,959万円増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により営業外費用が1億4,315万円減少した一方、電気料金の高騰や水道原水中のかび臭物質への対応に係る薬品費の増加に伴う浄水費の増加などにより営業費用が4億6,275万円増加したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	31,375,481	100.0	31,403,607	100.0	△28,126	△0.1
営 業 収 益	28,364,014	90.4	28,286,290	90.1	77,723	0.3
給 水 収 益	26,319,109	83.9	26,125,369	83.2	193,739	0.7
他 会 計 負 担 金	80,770	0.3	76,333	0.2	4,437	5.8
そ の 他 営 業 収 益	1,964,134	6.3	2,084,587	6.6	△120,452	△5.8
営 業 外 収 益	3,011,466	9.6	3,117,316	9.9	△105,850	△3.4
受 取 利 息	853	0.0	683	0.0	169	24.8
他 会 計 負 担 金	678,682	2.2	651,739	2.1	26,942	4.1
国 庫 補 助 金	31,458	0.1	19,774	0.1	11,683	59.1
長 期 前 受 金 益	2,120,639	6.8	2,226,013	7.1	△105,373	△4.7
雑 収 益	179,833	0.6	219,105	0.7	△39,272	△17.9
総 費 用	27,808,844	100.0	27,489,245	100.0	319,598	1.2
営 業 費 用	26,183,077	94.2	25,720,324	93.6	462,752	1.8
原 水 費	846,586	3.0	792,668	2.9	53,918	6.8
浄 水 費	3,521,704	12.7	3,236,259	11.8	285,445	8.8
配 水 及 び 給 水 費	4,280,174	15.4	4,210,984	15.3	69,189	1.6
業 務 費	2,066,399	7.4	2,066,288	7.5	110	0.0
総 係 費	1,658,951	6.0	1,593,612	5.8	65,338	4.1
減 価 償 却 費	12,987,457	46.7	12,881,627	46.9	105,829	0.8
資 産 減 耗 費	821,802	3.0	938,882	3.4	△117,079	△12.5
営 業 外 費 用	1,625,767	5.8	1,768,921	6.4	△143,153	△8.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,546,737	5.6	1,696,365	6.2	△149,627	△8.8
雑 支 出	79,030	0.3	72,555	0.3	6,474	8.9
経 常 損 益	3,566,636		3,914,361		△347,725	△8.9
当 年 度 純 損 益	3,566,636		3,914,361		△347,725	△8.9

注 経常損益 = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

(参考) 経常費用に対する主な費用の比率

(単位：％、ポイント)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減	算 定 式
人 件 費	19.9	19.9	19.3	18.5	18.2	△0.3	人件費/経常費用
委 託 料	8.8	8.4	9.1	9.5	9.5	—	委託料/経常費用
修 繕 費	5.2	5.8	6.0	5.7	6.0	0.3	修繕費/経常費用
動 力 費	2.1	2.1	1.9	2.0	2.9	0.9	動力費/経常費用
減 価 償 却 費	45.6	45.8	46.6	46.9	46.7	△0.2	減価償却費/経常費用
支 払 利 息	8.7	7.6	6.8	6.0	5.4	△0.6	支払利息/経常費用

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、営業利益が前年度に比べて3億8,502万円減少し、21億8,093万円となっている。また、営業外損益において、13億8,569万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて3,730万円増加している。

当年度純損益においては、35億6,663万円の純利益が生じ、これにその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は52億5,498万円となった。このうち14億4,599万円を建設改良積立金として、21億2,063万円を資本金として処分することとしており、残り16億8,834万円は休止施設等に対する減損処理に伴う損失に備え、翌年度に繰り越している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	32,517,998	32,401,742	31,275,891	31,403,607	31,375,481	△28,126	△0.1
(1) 営 業 収 益	29,540,866	29,434,922	28,223,773	28,286,290	28,364,014	77,723	0.3
(2) 営業外収益	2,977,132	2,966,819	3,052,118	3,117,316	3,011,466	△105,850	△3.4
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	27,318,656	27,403,610	27,375,172	27,489,245	27,808,844	319,598	1.2
(4) 営 業 費 用	24,904,281	25,249,748	25,470,768	25,720,324	26,183,077	462,752	1.8
(5) 営業外費用	2,414,375	2,153,862	1,904,404	1,768,921	1,625,767	△143,153	△8.1
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	4,636,585	4,185,173	2,753,004	2,565,966	2,180,937	△385,028	△15.0
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	562,757	812,957	1,147,714	1,348,395	1,385,699	37,303	2.8
5 経 常 損 益 3 + 4	5,199,342	4,998,131	3,900,718	3,914,361	3,566,636	△347,725	△8.9
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	5,199,342	4,998,131	3,900,718	3,914,361	3,566,636	△347,725	△8.9
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	—	—	—
9 その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	2,933,990	2,986,547	2,769,974	1,660,854	1,688,348	27,493	1.7
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 7+8+9 (△未処理欠損金)	8,133,333	7,984,679	6,670,692	5,575,216	5,254,984	△320,231	△5.7
11 利益剰余金処分額	8,133,333	7,984,679	6,670,692	5,575,216	3,566,636	△2,008,579	△36.0
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 10 - 11 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	1,688,348	1,688,348	皆増

注 令和4年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は112.8%となり、前年度に比べ1.4ポイント下降している。営業収益率は108.3%となり、前年度に比べ1.7ポイント下降している。また、料金回収率は102.6%となり、前年度に比べ1.0ポイント下降している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率	119.0	118.2	114.2	114.2	112.8	△1.4	総収益/総費用
経 常 収 益 率	119.0	118.2	114.2	114.2	112.8	△1.4	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率	118.6	116.6	110.8	110.0	108.3	△1.7	営業収益/営業費用
料 金 回 収 率	109.7	108.6	104.3	103.6	102.6	△1.0	供給単価/給水原価

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、3,578億1,489万円となっており、前年度と比べると83億3,711万円増加している。これは、有形固定資産の増加などにより固定資産が67億5,820万円増加したことによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、2,127億9,930万円となっており、前年度と比べると13億4,107万円増加している。これは、1年を超えて償還期限が到来する企業債の減少などにより固定負債が5億2,302万円減少した一方、未払金の増加などにより流動負債が18億9,229万円増加したことによるものである。

また、資本は、1,450億1,558万円となっており、前年度と比べると69億9,604万円増加している。これは、一般会計からの出資金を16億7,011万円繰り入れたこと、固定資産の売却益など資本剰余金を17億5,929万円受け入れたこと及び当年度純利益を35億6,663万円計上したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	357,814,891	100.0	349,477,773	100.0	8,337,118	2.4
固 定 資 産	340,811,981	95.2	334,053,778	95.6	6,758,202	2.0
有 形 固 定 資 産	335,483,723	93.8	327,526,184	93.7	7,957,538	2.4
無 形 固 定 資 産	1,315,222	0.4	1,354,321	0.4	△39,098	△2.9
投資その他の資産	4,013,035	1.1	5,173,272	1.5	△1,160,237	△22.4
(うち貸倒引当金)	(△15,391)	—	(△11,638)	—	(△3,752)	(△32.2)
流 動 資 産	17,002,910	4.8	15,423,995	4.4	1,578,915	10.2
現 金 預 金	10,184,190	2.8	8,503,924	2.4	1,680,266	19.8
未 収 金	5,434,419	1.5	5,947,368	1.7	△512,949	△8.6
(うち貸倒引当金)	(△4,519)	—	(△4,473)	—	(△45)	(△1.0)
貯 蔵 品	562,803	0.2	544,507	0.2	18,295	3.4
保管有価証券	220,300	0.1	200,000	0.1	20,300	10.2
前 払 金	601,174	0.2	228,192	0.1	372,981	163.5
未 収 収 益	23	0.0	1	0.0	21	著増
負 債	212,799,304	59.5	211,458,226	60.5	1,341,078	0.6
固 定 負 債	149,047,748	41.7	149,570,777	42.8	△523,029	△0.3
企 業 債	140,514,450	39.3	143,460,843	41.1	△2,946,393	△2.1
P F I 債 務	2,922,437	0.8	—	—	2,922,437	皆増
リ ー ス 債 務	364,827	0.1	535,323	0.2	△170,496	△31.8
引 当 金	5,246,033	1.5	5,574,610	1.6	△328,576	△5.9
流 動 負 債	24,399,664	6.8	22,507,365	6.4	1,892,298	8.4
企 業 債	14,316,393	4.0	13,696,159	3.9	620,233	4.5
P F I 債 務	175,326	0.0	—	—	175,326	皆増
リ ー ス 債 務	240,985	0.1	298,169	0.1	△57,184	△19.2
未 払 金	6,625,103	1.9	5,617,163	1.6	1,007,939	17.9
未 払 費 用	125,001	0.0	127,619	0.0	△2,618	△2.1
前 受 金	432,170	0.1	434,232	0.1	△2,061	△0.5
預 り 金	1,836,555	0.5	1,701,451	0.5	135,104	7.9
預 り 有 価 証 券	220,300	0.1	200,000	0.1	20,300	10.2
引 当 金	427,827	0.1	432,568	0.1	△4,741	△1.1
繰 延 収 益	39,351,891	11.0	39,380,083	11.3	△28,191	△0.1
長 期 前 受 金	94,078,179	26.3	92,699,549	26.5	1,378,630	1.5
収 益 化 累 計 額	△54,726,288	△15.3	△53,319,466	△15.3	△1,406,821	△2.6
資 本	145,015,587	40.5	138,019,547	39.5	6,996,040	5.1
資 本 金	130,485,803	36.5	124,928,822	35.7	5,556,980	4.4
資 本 金	130,485,803	36.5	124,928,822	35.7	5,556,980	4.4
剰 余 金	14,529,784	4.1	13,090,725	3.7	1,439,059	11.0
資 本 剰 余 金	9,274,799	2.6	7,515,508	2.2	1,759,290	23.4
利益剰余金(△欠損金)	5,254,984	1.5	5,575,216	1.6	△320,231	△5.7
負 債 資 本 合 計	357,814,891	100.0	349,477,773	100.0	8,337,118	2.4

注 P F I 債務：総合庁舎に係る債務（令和4年度～令和20年度）

イ 企業債の状況

当年度は新たに113億7,000万円を発行し、136億9,615万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は23億2,615万円減少し、1,548億3,084万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は10.47年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.08ポイント下降し、0.89%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減額
企 業 債 発 行 額	8,738,000	13,566,000	7,640,000	12,720,000	11,370,000	△1,350,000
企 業 債 元 金 償 還 額	14,264,323	17,235,999	9,775,898	13,567,860	13,696,159	128,299
企 業 債 未 償 還 残 高	163,810,762	160,140,762	158,004,864	157,157,003	154,830,843	△2,326,159

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が159億1,734万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が100億3,860万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行や一般会計からの出資により増加した一方、企業債の償還などにより減少したため、資金が41億9,847万円減少している。

これらの結果、当年度の資金増加額は16億8,026万円となり、資金期末残高は101億8,419万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
区 分	金 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	3,566,636	
減価償却費	12,987,457	
固定資産除却費	807,771	
引当金の減少(△は減少)	△337,437	
長期前受金戻入益	△2,120,639	
受取利息	△853	
支払利息及び企業債取扱諸費	1,546,737	
未収金の減少(△は増加)	285,972	
貯蔵品の増加(△は増加)	△18,295	
未払金の増加(△は減少)	606,888	
前受金の増加(△は減少)	6,527	
預り金の増加(△は減少)	135,104	
小計	17,465,870	
利息の受取額	831	
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,549,355	
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	15,917,346	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,611,078	
有形固定資産の売却による収入	3,456,050	
無形固定資産の取得による支出	△224,007	
国庫補助金による収入	1,861,453	
国庫補助金の返還による支出	△37,966	
工事負担金による収入	608,947	
加入金による収入	422,622	
基金の運用等による収入	364,082	
基金の造成による支出	△2,533,845	
基金からの繰入れによる収入	3,642,141	
寄附金による収入	12,995	
他会計への短期貸付けの返済による収入	1,000,000	
他会計への短期貸付けによる支出	△1,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△10,038,606	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,370,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△13,696,159	
一般会計からの出資による収入	1,696,436	
P F I 債務の償還による支出	△3,243,104	
リース債務の償還による支出	△325,646	
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△4,198,474	
資金増加額(又は減少額)	1,680,266	
資金期首残高	8,503,924	
資金期末残高	10,184,190	

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は69.7%となり、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は102.2%となり、前年度と同率となっている。

総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は51.5%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却の状況を表す指標である有形固定資産減価償却率は、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているが、当年度は47.9%となり、前年度に比べ0.1ポイント下降している。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である管路経年化率は38.6%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	68.9	83.9	65.0	68.5	69.7	1.2	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.7	100.9	102.5	102.2	102.2	—	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自己資本構成比率	46.9	48.4	49.4	50.8	51.5	0.7	(資本+繰延収益) /(負債+資本)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	45.9	46.6	47.5	48.0	47.9	△0.1	有形固定資産減価償却累計額/有形 固定資産のうち償却対象資産の帳簿 原価
管 路 経 年 化 率	34.3	36.5	37.2	37.8	38.6	0.8	法定耐用年数を経過した管路 延長/管路延長

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」等の推進

上下水道局では、平成30年3月に、平成30年度からの10か年の経営戦略である「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」（以下「水ビジョン」という。）及びその実現に向けた前期5か年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2018－2022）」（以下「中期経営プラン（前期）」という。）を策定した。

中期経営プラン（前期）では、水ビジョンで掲げた水道・公共下水道事業の「目指す将来像」の実現のため、「市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けられるよう、管路や施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に推進する」及び「現行の水道料金・下水道使用料水準を維持したうえで、事業の推進に必要な財源を確保するため、経営基盤を強化する」を基本方針に掲げ、当年度はその最終年度となる取組を行った。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（前期）の最終年度となる当年度は、水ビジョンに掲げた3つの視点（①京の水をみらいへつなぐ、②京の水でところをはぐくむ、③京の水をささえつづける）に対応する主な取組として、①配水管及び浄水施設等の更新・耐震化、②琵琶湖疏水の魅力向上と情報発信、③経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

ウ 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、「目指す将来像」の実現に向けて3つの視点、9つの方針に基づく30の取組を実施することとしており、中期経営プラン（前期）では、事業に対する総合満足度のほか、23の指標について、最終年度における数値目標を掲げている。また、数値目標に関係する事業の着実な推進を図るため、単年度の具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（前期）の最終年度となる当年度の実績では、同プランで数値目標を掲げた水道事業に係る17項目のうち、事業に対する総合満足度をはじめ、浄水施設の耐震化率、配水池の耐震化率、有収率、老朽配水管の解消率等の14項目について、目標を達成した。

しかしながら、異臭（かび臭）のない水達成率、広報活動の認知度等の3項目については、目標に及ばなかった。

（表13） 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績の状況

指 標 名	単位	令和4年度		
		実績	目標	比較
◆事業に対する総合満足度	%	76	70以上	6
◇異臭（かび臭）のない水達成率	%	98	100	△2
◇浄水施設の耐震化率	%	76	76	—
◇配水池の耐震化率	%	54	54	—
◇有収率	%	91.9	91.0	0.9
◇老朽配水管の解消率	%	48	47	1
◇主要管路の耐震適合性管の割合	%	59	58	1
◇飲料水の備蓄率	%	62	55	7
◆新技術等の調査研究件数	件	累計143	累計90	53
◆窓口、電話対応のお客さま満足度	%	73	65	8
◆インターネットを活用したサービスの利用件数	件	累計138,820	累計45,000	93,820
◆広報活動の認知度	%	25	35	△10
◇琵琶湖疏水記念館来館者数	万人	累計293	累計310	△17
◆事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率	%	37	25	12
◆技術系資格保持者の割合	%	40	40	—
◆職員定数	人	1,149	1,149	—
◆企業債残高	億円	4,056	4,149	△93

注1 ◇は水道事業に関する指標、◆は公共下水道事業と共通の指標

2 令和4年度の目標は中期経営プラン（前期）の計画最終年度の目標

3 企業債残高は翌年度繰越発行予定分を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度の使用水量は、節水型社会の定着、新型コロナウイルス感染症の影響により減少が続く中、経済活動や事業活動の回復傾向に伴い、事業用水量は増加したものの、家庭用水量が減少し、年間有収水量は前年度と比較して0.2%の減となった。

料金単価の高い事業用の水量が増加したことに伴い、水道料金収入は増加し、中期経営プラン（前期）に掲げた業務執行体制の見直し等による人件費削減や配水管更新の実施による漏水修繕経費の削減、広報関連経費の縮減など効率的な事業運営を進めたことにより、電気料金をはじめとする物価高騰等の影響により物件費が増加したものの、純利益は35.6億円となり、8年連続の黒字決算となった。

また、当年度で最終年度となる中期経営プラン（前期）において、数値目標を定めた項目については、異臭（かび臭）のない水達成率、広報活動の認知度等の3項目について目標値に達しなかったが、老朽配水管の解消率、企業債残高の削減等の他の項目は全て達成することができた。

しかしながら、今後も水需要の減少が更に進み、水道料金収入の減少が見通されるなど厳しい経営環境が続く中、大都市と比較して高い水準となっている1,540億円を超える企業債未償還残高を削減しつつ、老朽化した配水管の解消等について、事業量・事業費の更なる平準化に向けた施設マネジメントを推進し、着実に進めていく必要がある。そのような中で、中期経営プラン（前期）における配水管の更新に必要な財源となる積立金の確保については、当年度は目標である18.5億円を下回り、14.5億円を確保するにとどまる結果となったものの、中期経営プラン（前期）5か年では、目標である100億円を上回る106億円を確保することができた。上下水道局が令和5年3月に新たに策定した水ビジョンの後期実施計画である「中期経営プラン（2023－2027）」では、コロナ禍後のライフスタイルの変化や、工事費、電気料金の高騰、水道原水中のかび臭物質の急激な増加への対応など、水ビジョン策定時には想定していなかった新たな課題に直面する中で、今後も増加する配水管の更新需要等に備え必要となる財源として、5か年で新たに76億円の積立金を確保することとしており、引き続き財源の確保に向けてしっかりとした取組が求められる。

については、水需要の増加が見込めない厳しい経営環境の中、効率的な事業運営による経費の削減、保有資産の有効活用や水道施設維持負担金制度の運用等による収入の確保、京都の水道水の良さを市民に理解していただき、水需要の喚起につながるより効果的な広報活動の強化など、「中期経営プラン（2023－2027）」に掲げられている取組を着実に推進し、将来にわたり市民の生活を支える重要なライフラインである水道を守り続けられるよう、一層の経営の効率化や経営基盤の強化に努められたい。

—水道—

公共下水道事業

第4 公共下水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

整備区域面積は1万5,620haで前年度に比べ9ha増加している。また、人口普及率は前年度と同じく99.5%となっている。

年間有収汚水量は1億7,170万 m^3 で、家庭用の水量が減少したことにより、前年度から10万 m^3 減少している。

なお、年間下水処理量は2億8,064万 m^3 で、降水量が減少したことにより前年度に比べ2,825万 m^3 減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市 内 総 人 口	人	1,463,996	1,461,218	1,452,037	1,444,649	1,442,411	△2,238	△0.2
処 理 区 域 人 口	人	1,457,400	1,454,600	1,445,500	1,437,100	1,435,000	△2,100	△0.1
人 口 普 及 率	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	—	—
期 末 使 用 者 数	件	769,747	772,457	776,504	780,340	784,554	4,214	0.5
事業計画区域面積	ha	16,031	16,031	16,031	16,031	16,031	—	—
整備区域面積	ha	15,584	15,597	15,605	15,611	15,620	9	0.1
年間有収汚水量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m^3	179,914,492	177,887,398	172,329,308	171,808,564	171,701,670	△106,894	△0.1
年間下水処理量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m^3	309,393,360	291,705,480	301,059,940	308,897,788	280,647,242	△28,250,546	△9.1
1 日 処 理 能 力	m^3	1,266,650	1,259,650	1,259,650	1,259,650	1,256,650	△3,000	△0.2
1 日 平 均 処 理 量	m^3	847,653	797,010	824,822	846,295	768,897	△77,398	△9.1
施設利用率	%	66.9	63.3	65.5	67.2	61.2	△6.0	—
整備管きょ延長	m	4,213,895	4,221,144	4,225,077	4,231,418	4,237,258	5,840	0.1
幹 線	m	476,073	480,467	480,467	482,335	482,335	—	—
支 線	m	3,737,822	3,740,677	3,744,610	3,749,083	3,754,923	5,840	0.2

注1 人口普及率=(処理区域人口/市内総人口)×100

2 施設利用率=(1日平均処理量/1日処理能力)×100

3 支線には側溝の延長を含まない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である公共下水道事業収益は予算額503億7,000万円に対して決算額500億875万円で、収入率は99.3%となっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は予算額469億9,900万円に対して決算額466億484万円で、執行率は99.2%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

区 分	予 算 額		決 算 額		消費税込み(単位：千円、%)	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
公 共 下 水 道 事 業 収 益	50,370,000	100.0	50,008,751	100.0	△361,248	99.3
事 業 収 益	42,312,306	84.0	41,860,238	83.7	△452,067	98.9
事 業 外 収 益	8,057,694	16.0	8,148,513	16.3	90,819	101.1
公 共 下 水 道 事 業 費 用	46,999,000	100.0	46,604,848	100.0	△394,151	99.2
事 業 費 用	42,154,251	89.7	41,808,279	89.7	△345,971	99.2
事 業 外 費 用	4,844,749	10.3	4,796,568	10.3	△48,180	99.0

イ 資本的収支

資本的収入は予算額290億8,789万円に対して決算額229億6,324万円で、収入率は78.9%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が168億7,800万円で資本的収入の73.5%を占め、国庫補助金が39億8,524万円で資本的収入の17.4%を占めている。

資本的支出は予算額562億4,601万円に対して決算額490億8,543万円で、執行率は87.3%となっている。これは、主として建設改良費のうち70億3,659万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が233億2,185万円で資本的支出の47.5%を占めている。内訳は、管きょ建設事業として鳥羽第3導水きょ公共下水道工事の14億9,069万円、管路地震対策公共下水道工事の14億3,503万円、終末処理場建設事業として伏見水環境保全センター分流系最初ちんでん池築造工事の9億7,926万円等となっている。また、企業債償還金が245億5,270万円で資本的支出の50.0%を占めており、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額261億2,218万円については、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	29,087,891	100.0	22,963,245	100.0	△6,124,646	78.9
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	29,061,491	99.9	22,958,219	100.0	△6,103,272	79.0
企 業 債	20,665,000	71.0	16,878,000	73.5	△3,787,000	81.7
国 庫 補 助 金	6,509,705	22.4	3,985,245	17.4	△2,524,459	61.2
工 事 負 担 金	327,513	1.1	541,757	2.4	214,244	165.4
分 担 金	750	0.0	2,310	0.0	1,560	308.0
基 金 収 入	72,998	0.3	73,751	0.3	753	101.0
そ の 他 資 本 的 収 入	1,485,525	5.1	1,477,155	6.4	△8,369	99.4
水洗便所築造工事資金貸付 事 業 資 本 的 収 入	26,400	0.1	5,026	0.0	△21,374	19.0
貸 付 金 回 収 金	26,400	0.1	5,026	0.0	△21,374	19.0
資 本 的 支 出	56,246,011	100.0	49,085,432	100.0	△7,160,578	87.3
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	56,219,611	100.0	49,085,113	100.0	△7,134,497	87.3
建 設 改 良 費	30,455,086	54.1	23,321,856	47.5	△7,133,229	76.6
企 業 債 償 還 金	24,553,976	43.7	24,552,708	50.0	△1,267	100.0
投 資	1,210,549	2.2	1,210,549	2.5	—	100.0
水洗便所築造工事資金貸付 事 業 資 本 的 支 出	26,400	0.0	319	0.0	△26,081	1.2
貸 付 金	26,400	0.0	319	0.0	△26,081	1.2

資本的収入(22,963,245千円)－資本的支出(49,085,432千円)＝資本的収支不足額(△26,122,187千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き ょ 建 設 事 業	鳥羽第3導水きょ公共下水道工事	1,490,697
	管路地震対策公共下水道工事	1,435,039
	鳥丸丸太町幹線公共下水道工事	1,080,470
	管路リニューアル公共下水道工事	1,011,277
	津知橋幹線公共下水道工事	673,230
ポ ン プ 場 建 設 事 業	西京極ポンプ場 マンホールポンプ監視設備工事	58,621
終 末 処 理 場 建 設 事 業	伏見水環境保全センター 分流系最初ちんでん池築造工事	979,262
	鳥羽水環境保全センター D系水処理施設雨水滞水池化工事	609,935
	鳥羽水環境保全センター 塩素混和池築造工事	357,558

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から雨水処理負担金182億605万円など、191億1,529万円を繰り入れ、その他の会計からは、浄水場排水処理負担金3億4,102万円など、水道事業特別会計から4億2,163万円を繰り入れている。

資本的収支においては、行財政改革計画に掲げるとおり、一般会計の厳しい財政状況を踏まえ、令和7年度まで出資金の繰入れを休止している。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に40億円の短期貸付を行ったが、年度末には全額が返済されている。

(表5) 他会計からの繰入状況

項 目		消費税込み(単位：千円、%)					
		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	19,115,294	38.2	19,025,397	38.5	89,896	0.5
	そ の 他 の 会 計	421,633	0.8	420,002	0.9	1,631	0.4
	合 計	19,536,927	39.1	19,445,399	39.4	91,527	0.5
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 会 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、474億5,984万円となっており、前年度と比べると1億4,277万円増加している。これは、下水道使用料の増加などにより事業収益が3億6,813万円増加したことによるものである。

総費用は、440億5,594万円となっており、前年度と比べると3億7,831万円増加している。これは、電気料金の高騰などに伴い下水道処理費が増加したことなどにより事業費用が6億9,687万円増加したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、％)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	47,459,845	100.0	47,317,070	100.0	142,774	0.3
事 業 収 益	39,749,682	83.8	39,381,551	83.2	368,130	0.9
下 水 道 使 用 料	20,492,388	43.2	20,250,045	42.8	242,342	1.2
他 会 計 負 担 金	18,686,972	39.4	18,588,890	39.3	98,082	0.5
そ の 他 事 業 収 益	570,321	1.2	542,615	1.1	27,705	5.1
事 業 外 収 益	7,710,163	16.2	7,935,519	16.8	△225,355	△2.8
受 取 利 息	296	0.0	780	0.0	△483	△62.0
他 会 計 負 担 金	423,811	0.9	432,120	0.9	△8,309	△1.9
国 庫 補 助 金	2,004	0.0	3,977	0.0	△1,972	△49.6
府 補 助 金	1,077	0.0	971	0.0	106	10.9
長期前受金戻入益	7,251,338	15.3	7,463,225	15.8	△211,886	△2.8
雑 収 益	31,634	0.1	34,444	0.1	△2,809	△8.2
総 費 用	44,055,942	100.0	43,677,630	100.0	378,312	0.9
事 業 費 用	40,817,243	92.6	40,120,370	91.9	696,873	1.7
下 水 道 維 持 費	2,239,416	5.1	2,278,342	5.2	△38,926	△1.7
下 水 処 理 費	8,600,190	19.5	7,902,699	18.1	697,491	8.8
業 務 費	1,195,861	2.7	1,235,165	2.8	△39,304	△3.2
水 洗 便 所 費 普 及 対 策 費	118,176	0.3	127,121	0.3	△8,944	△7.0
総 係 費	1,131,391	2.6	1,036,837	2.4	94,554	9.1
減 価 償 却 費	26,804,223	60.8	26,561,900	60.8	242,322	0.9
資 産 減 耗 費	727,983	1.7	978,301	2.2	△250,318	△25.6
事 業 外 費 用	3,238,698	7.4	3,557,260	8.1	△318,561	△9.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,940,833	6.7	3,247,584	7.4	△306,750	△9.4
雑 支 出	297,865	0.7	309,675	0.7	△11,810	△3.8
経 常 損 益	3,403,902		3,639,440		△235,537	△6.5
当 年 度 純 損 益	3,403,902		3,639,440		△235,537	△6.5

注 経常損益＝（事業収益＋事業外収益）－（事業費用＋事業外費用）

－公共下水道－

(参考) 経常費用に対する主な費用の比率

(単位：％、ポイント)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減	算 定 式
人 件 費	8.8	8.6	7.9	8.1	7.7	△0.4	人件費/経常費用
委 託 料	7.4	7.9	8.1	8.5	8.6	0.1	委託料/経常費用
修 繕 費	2.0	1.7	1.9	1.7	1.7	—	修繕費/経常費用
動 力 費	2.6	2.8	2.5	2.7	4.3	1.6	動力費/経常費用
減 価 償 却 費	58.6	59.6	58.4	60.8	60.8	—	減価償却費/経常費用
支 払 利 息	10.7	9.3	8.2	7.4	6.6	△0.8	支払利息/経常費用

この結果、当年度の損益状況については、事業損益において、事業損失が前年度に比べて3億2,874万円増加し、10億6,756万円となっている。また、事業外損益において、44億7,146万円の事業外利益が生じ、前年度に比べて9,320万円増加している。

当年度純損益においては、34億390万円の純利益が生じ、これにその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は54億390万円となった。このうち25億6,534万円を建設改良積立金として、8億3,855万円を資本金として処分することとしており、残り20億円は休止施設等に対する減損処理に伴う損失に備え、翌年度に繰り越している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	50,208,055	49,235,166	48,300,070	47,317,070	47,459,845	142,774	0.3
(1) 事 業 収 益	42,018,737	41,279,108	39,945,224	39,381,551	39,749,682	368,130	0.9
(2) 事 業 外 収 益	8,189,318	7,956,058	8,354,845	7,935,519	7,710,163	△225,355	△2.8
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	45,905,421	44,847,353	47,180,866	43,677,630	44,055,942	378,312	0.9
(4) 事 業 費 用	40,724,441	40,363,323	41,103,015	40,120,370	40,817,243	696,873	1.7
(5) 事 業 外 費 用	5,180,979	4,484,030	4,109,125	3,557,260	3,238,698	△318,561	△9.0
(6) 特 別 損 失	—	—	1,968,725	—	—	—	—
3 事 業 損 益 (1)-(4)	1,294,295	915,785	△1,157,790	△738,818	△1,067,561	△328,742	△44.5
4 事 業 外 損 益 (2)-(5)	3,008,338	3,472,027	4,245,719	4,378,258	4,471,464	93,205	2.1
5 経 常 損 益 3 + 4	4,302,633	4,387,813	3,087,928	3,639,440	3,403,902	△235,537	△6.5
6 特 別 損 益 (3)-(6)	—	—	△1,968,725	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	4,302,633	4,387,813	1,119,203	3,639,440	3,403,902	△235,537	△6.5
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	—	3,592,581	4,311,000	—	—	—	—
9 その他未処分利益 剰余金変動額	3,592,581	3,357,058	3,490,771	1,344,856	2,000,000	655,143	48.7
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 7+8+9 (△未処理欠損金)	7,895,215	11,337,453	8,920,975	4,984,296	5,403,902	419,606	8.4
11 利益剰余金処分額	4,302,633	7,026,453	8,920,975	4,984,296	3,403,902	△1,580,393	△31.7
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 10 - 11 (△繰越欠損金)	3,592,581	4,311,000	—	—	2,000,000	2,000,000	皆増

注 令和4年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は107.7%となり、前年度に比べ0.6ポイント下降している。事業収益率は97.4%となり、前年度に比べ0.8ポイント下降している。また、経費回収率は110.4%となり、前年度に比べ1.6ポイント下降している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率	109.4	109.8	102.4	108.3	107.7	△0.6	総収益/総費用
経 常 収 益 率	109.4	109.8	106.8	108.3	107.7	△0.6	経常収益/経常費用
事 業 収 益 率	103.2	102.3	97.2	98.2	97.4	△0.8	事業収益/事業費用
経 費 回 収 率	115.5	115.8	109.0	112.0	110.4	△1.6	下水道使用料/汚水処理費

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、6,741億9,002万円となっており、前年度と比べると65億7,493万円減少している。これは、短期貸付金の減少などにより流動資産が34億1,725万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、4,144億5,159万円となっており、前年度と比べると101億7,390万円減少している。これは、償還期限が1年以内に到来する企業債の減少などにより流動負債が90億5,222万円減少したこと及び長期前受金の収益化により繰延収益が26億6,017万円減少したことによるものである。

また、資本は、2,597億3,842万円となっており、前年度と比べると35億9,897万円増加している。これは、当年度純利益を34億390万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、％)

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	674,190,020	100.0	680,764,955	100.0	△6,574,935	△1.0
固 定 資 産	660,865,856	98.0	664,023,534	97.5	△3,157,677	△0.5
有 形 固 定 資 産	653,625,153	96.9	656,405,365	96.4	△2,780,211	△0.4
無 形 固 定 資 産	5,649,481	0.8	5,755,634	0.8	△106,152	△1.8
投資その他の資産	1,591,221	0.2	1,862,535	0.3	△271,313	△14.6
(うち貸倒引当金)	(△2,874)	—	(△3,897)	—	(1,023)	(26.3)
流 動 資 産	13,324,163	2.0	16,741,421	2.5	△3,417,257	△20.4
現 金 預 金	8,108,862	1.2	8,234,770	1.2	△125,908	△1.5
未 収 金	3,958,774	0.6	3,058,317	0.4	900,456	29.4
(うち貸倒引当金)	(△3,692)	—	(△5,356)	—	(1,664)	(31.1)
貯 蔵 品	13,634	0.0	11,715	0.0	1,918	16.4
保管有価証券	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
短期貸付金	—	—	4,000,000	0.6	△4,000,000	皆減
前 払 金	1,142,885	0.2	1,336,607	0.2	△193,721	△14.5
未 収 収 益	6	0.0	10	0.0	△3	△33.2
負 債	414,451,594	61.5	424,625,503	62.4	△10,173,909	△2.4
固 定 負 債	234,595,417	34.8	233,056,922	34.2	1,538,494	0.7
企 業 債	227,437,392	33.7	229,377,407	33.7	△1,940,014	△0.8
企業債償還積立金	1,262,173	0.2	480,000	0.1	782,173	163.0
P F I 債 務	2,922,437	0.4	—	—	2,922,437	皆増
リ ー ス 債 務	217,456	0.0	322,092	0.0	△104,636	△32.5
引 当 金	2,755,958	0.4	2,877,423	0.4	△121,464	△4.2
流 動 負 債	26,730,991	4.0	35,783,220	5.3	△9,052,228	△25.3
企 業 債	18,035,841	2.7	23,770,535	3.5	△5,734,693	△24.1
企業債償還積立金	—	—	1,827,923	0.3	△1,827,923	皆減
P F I 債 務	175,326	0.0	—	—	175,326	皆増
リ ー ス 債 務	122,402	0.0	132,111	0.0	△9,708	△7.3
未 払 金	7,369,645	1.1	8,921,986	1.3	△1,552,341	△17.4
未 払 費 用	174,365	0.0	183,219	0.0	△8,853	△4.8
前 受 金	270,883	0.0	471,958	0.1	△201,075	△42.6
預 り 金	152,307	0.0	47,516	0.0	104,790	220.5
預 り 有 価 証 券	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
引 当 金	330,219	0.0	327,969	0.0	2,250	0.7
繰 延 収 益	153,125,184	22.7	155,785,360	22.9	△2,660,175	△1.7
長 期 前 受 金	373,028,239	55.3	370,076,446	54.4	2,951,793	0.8
収 益 化 累 計 額	△219,903,055	△32.6	△214,291,086	△31.5	△5,611,968	△2.6
資 本	259,738,425	38.5	256,139,452	37.6	3,598,973	1.4
資 本 金	244,133,470	36.2	241,923,385	35.5	2,210,085	0.9
資 本 金	244,133,470	36.2	241,923,385	35.5	2,210,085	0.9
剰 余 金	15,604,955	2.3	14,216,066	2.1	1,388,888	9.8
資 本 剰 余 金	8,557,298	1.3	8,362,227	1.2	195,070	2.3
利益剰余金(△欠損金)	7,047,657	1.0	5,853,839	0.9	1,193,817	20.4
負 債 資 本 合 計	674,190,020	100.0	680,764,955	100.0	△6,574,935	△1.0

注 P F I 債務：総合庁舎に係る債務（令和4年度～令和20年度）

イ 企業債の状況

当年度は新たに168億7,800万円を発行し、255億9,845万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は87億2,045万円減少し、2,467億3,540万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は13.86年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.07ポイント下降し、1.09%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減額
企 業 債 発 行 額	18,096,000	14,579,000	19,283,000	16,543,000	16,878,000	335,000
企 業 債 元 金 償 還 額	39,750,434	26,388,149	29,025,676	25,574,745	25,598,458	23,712
企 業 債 未 償 還 残 高	286,039,437	274,230,287	264,487,611	255,455,865	246,735,407	△8,720,458

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が233億6,585万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が113億9,145万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出などにより、資金が121億30万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は1億2,590万円となり、資金期末残高は81億886万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
区 分	金 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	3,403,902	
減価償却費	26,804,223	
固定資産除却費	727,983	
引当金の減少(△は減少)	△131,899	
長期前受金戻入益	△7,251,338	
受取利息	△296	
支払利息及び企業債取扱諸費	2,940,833	
未収金の増加(△は増加)	△285,663	
貯蔵品の増加(△は増加)	△1,918	
未払金の増加(△は減少)	4,620	
預り金の増加(△は減少)	104,790	
小計	26,315,237	
利息の受取額	300	
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,949,687	
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	23,365,850	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,021,317	
無形固定資産の取得による支出	△152,226	
国庫補助金による収入	3,985,245	
工事負担金による収入	456,338	
分担金による収入	2,059	
基金の運用等による収入	67,077	
基金の造成による支出	△1,210,549	
基金からの繰入れによる収入	1,477,155	
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入	5,085	
水洗便所築造工事資金貸付けによる支出	△319	
他会計への短期貸付けの返済による収入	6,000,000	
他会計への短期貸付けによる支出	△2,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△11,391,450	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,878,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△25,598,458	
P F I 債務の償還による支出	△3,243,104	
リース債務の償還による支出	△136,745	
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△12,100,308	
資金増加額(又は減少額)	△125,908	
資金期首残高	8,234,770	
資金期末残高	8,108,862	

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は49.8%となり、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度は102.1%で、前年度に比べ0.9ポイント下降している。

総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は61.2%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率は、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているが、当年度は56.0%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

法定耐用年数を経過した管きょ延長の割合を表す指標である管きょ経年化率は19.9%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	46.9	48.6	46.5	46.8	49.8	3.0	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.7	102.8	103.0	103.0	102.1	△0.9	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	57.9	59.1	59.5	60.5	61.2	0.7	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	51.9	53.0	53.9	54.9	56.0	1.1	有形固定資産減価償却累計額/有形固 定資産のうち償却対象資産の帳簿原 価
管 き ょ 経 年 化 率	16.3	16.8	17.6	18.6	19.9	1.3	法定耐用年数を経過した管きょ 延長/下水道布設延長

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」等の推進

上下水道局では、平成30年3月に、平成30年度からの10か年の経営戦略である「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」（以下「水ビジョン」という。）及びその実現に向けた前期5か年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2018－2022）」（以下「中期経営プラン（前期）」という。）を策定した。

中期経営プラン（前期）では、水ビジョンで掲げた水道・公共下水道事業の「目指す将来像」の実現のため、「市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けられるよう、管路や施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に推進する」及び「現行の水道料金・下水道使用料水準を維持したうえで、事業の推進に必要な財源を確保するため、経営基盤を強化する」を基本方針に掲げ、当年度はその最終年度となる取組を行った。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（前期）の最終年度となる当年度は、水ビジョンに掲げた3つの視点（①京の水をみらいへつなぐ、②京の水でところをはぐくむ、③京の水をささえつづける）に対応する主な取組として、①下水道管路の改築更新・耐震化、合流式下水道の改善及び浸水対策の推進、②下水汚泥の有効利用等による環境保全の推進、③経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

ウ 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、「目指す将来像」の実現に向けて3つの視点、9つの方針に基づく30の取組を実施することとしており、中期経営プラン（前期）では、事業に対する総合満足度のほか、23の指標について、最終年度における数値目標を掲げている。また、数値目標に関係する事業の着実な推進を図るため、単年度の具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（前期）の最終年度となる当年度の実績では、同プランで数値目標を掲げた公共下水道事業に係る16項目のうち、下水道管路改築・地震対策率をはじめ、処理施設の改築更新数、雨水整備率（10年確率降雨対応）等の13項目について、目標を達成した。

しかしながら、合流式下水道改善率、広報活動の認知度及び下水道の大規模更新に備えた積立金の3項目については、目標に及ばなかった。

（表13） 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績の状況

指 標 名	単位	令和4年度		
		実績	目標	比較
◆事業に対する総合満足度	%	76	70以上	6
◇下水道管路改築・地震対策率	%	28	28	—
◇高度処理管理目標水質達成率	%	100	100	—
◇処理施設の改築更新数	施設	累計37	累計37	—
◇合流式下水道改善率	%	90	96	△6
◇雨水整備率（10年確率降雨対応）	%	33	33	—
◆新技術等の調査研究件数	件	累計143	累計90	53
◆窓口、電話対応のお客さま満足度	%	73	65	8
◆インターネットを活用したサービスの利用件数	件	累計138,820	累計45,000	93,820
◆広報活動の認知度	%	25	35	△10
◆事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率	%	37	25	12
◇汚泥有効利用率	%	67	50	17
◆技術系資格保持者の割合	%	40	40	—
◆職員定数	人	1,149	1,149	—
◇下水道の大規模更新に備えた積立金	億円	累計42	累計50	△8
◆企業債残高	億円	4,056	4,149	△93

注1 ◇は公共下水道事業に関する指標、◆は水道事業と共通の指標

2 令和4年度の目標は中期経営プラン（前期）の計画最終年度の目標

3 企業債残高は翌年度繰越発行予定分を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度の使用水量は、節水型社会の定着、新型コロナウイルス感染症の影響により減少が続く中、経済活動や事業活動の回復傾向に伴い、事業用水量は増加したものの、家庭用水量が減少し、年間有収汚水量は前年度と比較して0.1%の減となった。

料金単価の高い事業用の水量が増加したことに伴い、下水道使用料収入は増加し、中期経営プラン（前期）に掲げた業務執行体制の見直し等による人件費削減や汚泥消化タンクの再整備による都市ガス購入経費の削減、広報関連経費の縮減など効率的な事業運営を進めたことにより、電気料金をはじめとする物価高騰等の影響により物件費が増加したものの、純利益は34億円となり、13年連続の黒字決算となった。

また、当年度で最終年度となる中期経営プラン（前期）において、数値目標を定めた項目については、合流式下水道改善率、広報活動の認知度及び下水道の大規模更新に備えた積立金の3項目について目標値に達しなかったが、雨水整備率、企業債残高の削減等の他の項目は全て達成することができた。

しかしながら、今後も水需要の減少が更に進み、下水道使用料収入の減少が見通されるなど厳しい経営環境が続く中、2,460億円を超える企業債未償還残高を削減しつつ、老朽化した下水道管路施設の大規模更新等について、事業量・事業費の更なる平準化に向けた施設マネジメントを推進し、着実に進めていく必要がある。そのような中で、中期経営プラン（前期）における将来の大規模更新や企業債の削減に必要な財源160億円については、目標を16億円下回る144億円を確保するにとどまる結果となった。上下水道局が令和5年3月に新たに策定した水ビジョンの後期実施計画である「中期経営プラン（2023-2027）」では、コロナ禍後のライフスタイルの変化や、工事費、電気料金の高騰など、水ビジョン策定時には想定していなかった新たな課題に直面する中で、将来の大規模更新に備えた財源として、5か年で新たに119億円の積立金を確保することとしており、引き続き財源の確保に向けてしっかりとした取組が求められる。

については、水需要の増加が見込めないことや、一般会計の財政状況を踏まえた出資金の休止（令和7年度まで）による資金収支の一時的な悪化など、厳しい経営状況においても、効率的な事業運営による経費の削減、保有資産の有効活用による収入の確保、水需要の喚起につながるより効果的な広報活動の強化など、「中期経営プラン（2023-2027）」に掲げられている取組を着実に推進し、将来にわたり市民の生活を支える重要なライフラインである公共下水道を守り続けられるよう、一層の経営の効率化や経営基盤の強化に努められたい。

—公共下水道—

自動車運送事業

第5 自動車運送事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

走行キロ数は、2,971万7,619kmで前年度に比べ102万532km減少している。

また、旅客数は、1億1,290万7,892人で、前年度に比べ1,522万2,468人増加している。新型コロナウイルス感染症が拡大して以降、大幅に減少していた通勤・通学の利用が徐々に回復してきたことに加え、10月以降は、同感染症に関する水際対策の緩和や全国旅行支援の影響により、観光利用を中心に、増加傾向となった。このうち、定期は3,177万6,920人で前年度に比べ344万7,661人増加し、定期外は5,446万3,760人で前年度に比べ1,282万2,913人増加している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は8,624万680人となり、前年度に比べ1,627万574人の増加となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、2,666万7,212人で、前年度に比べ104万8,106人減少している。1日当たりの旅客数は30万9,337人で、前年度に比べ4万1,706人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
営	業 日 数	日	365	366	365	365	365	—	—
営	業 キ ロ 数	km	317.3	316.3	318.5	321.9	321.9	—	—
在	籍 車 両 数	両	818	822	816	801	801	—	—
使	用 車 両 数	両	270,619	270,663	268,270	254,662	249,228	△5,434	△2.1
(1 日 平 均)			(741)	(740)	(735)	(698)	(683)	(△15)	(△2.1)
走	行 キ ロ 数	km	32,072,164	32,207,306	32,044,414	30,738,151	29,717,619	△1,020,532	△3.3
(1 日 平 均)			(87,869)	(87,998)	(87,793)	(84,214)	(81,418)	(△2,796)	(△3.3)
旅 客 数	定 期	人	34,102,283	35,165,242	26,147,156	28,329,259	31,776,920	3,447,661	12.2
	定 期 外	人	72,497,631	68,464,879	36,069,289	41,640,847	54,463,760	12,822,913	30.8
	そ の 他	人	26,293,674	27,176,777	28,161,327	27,715,318	26,667,212	△1,048,106	△3.8
	合 計	人	132,893,588	130,806,898	90,377,772	97,685,424	112,907,892	15,222,468	15.6
(1 日 平 均)			(364,092)	(357,396)	(247,610)	(267,631)	(309,337)	(41,706)	(15.6)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である自動車運送事業収益は予算額187億8,700万円に対して決算額211億3,196万円で、収入率は112.5%となっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は予算額226億4,167万円に対して決算額217億5,922万円で、執行率は96.1%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	18,787,000	100.0	21,131,968	100.0	2,344,968	112.5
営 業 収 益	17,865,430	95.1	20,210,577	95.6	2,345,147	113.1
営 業 外 収 益	921,570	4.9	921,391	4.4	△178	100.0
自動車運送事業費用	22,641,676	100.0	21,759,222	100.0	△882,453	96.1
営 業 費 用	21,932,888	96.9	21,150,439	97.2	△782,448	96.4
営 業 外 費 用	608,788	2.7	608,783	2.8	△4	100.0
予 備 費	100,000	0.4	—	—	△100,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額22億8,200万円に対して決算額17億8,013万円で、収入率は78.0%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が15億600万円で資本的収入の84.6%を占めている。

資本的支出は予算額34億6,800万円に対して決算額31億5,865万円で、執行率は91.1%となっている。これは、主として建設改良費について、入札により見込みを下回ったことなどによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が17億9,657万円で資本的支出の56.9%を占めており、内訳はバス車両新造の9億881万円、バス運行総合システム改修の2億5,168万円等となっている。また、企業債償還金が13億6,207万円で資本的支出の43.1%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額13億7,851万円については、過年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	2,282,000	100.0	1,780,134	100.0	△501,865	78.0
企 業 債	2,027,000	88.8	1,506,000	84.6	△521,000	74.3
固 定 資 産 売 却 代 金	40,040	1.8	39,902	2.2	△137	99.7
補 助 金	193,000	8.5	214,330	12.0	21,330	111.1
工 事 負 担 金	21,570	0.9	19,725	1.1	△1,844	91.4
そ の 他 資 本 収 入	390	0.0	176	0.0	△213	45.3
資 本 的 支 出	3,468,000	100.0	3,158,654	100.0	△309,345	91.1
建 設 改 良 費	2,055,922	59.3	1,796,577	56.9	△259,344	87.4
企 業 債 償 還 金	1,362,078	39.3	1,362,077	43.1	△0	100.0
予 備 費	50,000	1.4	—	—	△50,000	—

資本的収入(1,780,134千円)－資本的支出(3,158,654千円)＝資本的収支不足額(△1,378,519千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	バス車両新造	908,819
	┌ 大型ノンステップバス 25両	
	└ 中型ノンステップバス 16両	
	バス運行総合システム改修	251,680
	フルカラーLED式行先表示器購入	197,340
	ポイント還元サービスの導入に伴う機器改修	192,779
	ドライブレコーダー購入	87,456

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金41億2,922万円など48億2,396万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金など水道事業特別会計等から227万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金として、1億6,059万円を繰り入れている。

一般会計から、収益的収入及び資本的収入合計で49億8,456万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に34億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に16億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項	目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
収 益 的 収 入 への繰入額	一 般 会 計	4,823,964	22.8	4,903,437	27.0	△79,472	△1.6
	その他の会計	2,274	0.0	2,180	0.0	93	4.3
	合 計	4,826,239	22.8	4,905,618	27.1	△79,379	△1.6
資 本 的 収 入 への繰入額	一 般 会 計	160,599	9.0	—	—	160,599	皆増
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合 計	160,599	9.0	—	—	160,599	皆増

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

(参考) 他会計負担比率

(単位：％、ポイント)

項	目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減	算 定 式
他 会 計 負 担 比 率		0.2	0.9	0.9	0.9	2.3	1.4	(他会計負担金＋他会計補助金)/経常費用

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、197億1,463万円となっており、前年度と比べると27億1,760万円増加している。これは、旅客数の増加による運送収益の増加などにより営業収益が26億6,709万円増加したことなどによるものである。

総費用は、205億608万円となっており、前年度と比べると3,159万円減少している。これは、運転費において、軽油価格の上昇により自動車燃料費が増加した一方、減価償却費が減少したことや、在籍車両数の削減により車両保存費が減少したことによ

て営業費用が3,305万円減少したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	19,714,639	100.0	16,997,035	100.0	2,717,603	16.0
営 業 収 益	18,802,699	95.4	16,135,605	94.9	2,667,093	16.5
運 送 収 益	17,863,620	90.6	15,202,081	89.4	2,661,539	17.5
運 送 雑 収 益	939,078	4.8	933,524	5.5	5,554	0.6
営 業 外 収 益	911,939	4.6	861,429	5.1	50,509	5.9
他 会 計 負 担 金	83,480	0.4	74,053	0.4	9,426	12.7
他 会 計 補 助 金	606,156	3.1	533,873	3.1	72,283	13.5
国 庫 補 助 金	21,561	0.1	26,660	0.2	△5,099	△19.1
府 補 助 金	8,792	0.0	9,528	0.1	△736	△7.7
長 期 前 受 金 戻 入	133,544	0.7	174,154	1.0	△40,610	△23.3
雑 収 益	58,379	0.3	42,818	0.3	15,560	36.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25	0.0	340	0.0	△315	△92.5
総 費 用	20,506,089	100.0	20,537,687	100.0	△31,598	△0.2
営 業 費 用	20,244,327	98.7	20,277,385	98.7	△33,058	△0.2
構 築 物 保 存 費	111,580	0.5	119,102	0.6	△7,521	△6.3
車 両 保 存 費	1,700,963	8.3	1,762,261	8.6	△61,297	△3.5
運 転 費	9,612,299	46.9	9,538,302	46.4	73,997	0.8
運 輸 管 理 費	6,403,904	31.2	6,404,687	31.2	△783	△0.0
一 般 管 理 費	627,152	3.1	601,385	2.9	25,767	4.3
減 価 償 却 費	1,788,426	8.7	1,851,645	9.0	△63,219	△3.4
営 業 外 費 用	261,761	1.3	260,301	1.3	1,459	0.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,053	0.1	21,907	0.1	2,146	9.8
雑 支 出	237,708	1.2	238,394	1.2	△686	△0.3
経 常 損 益	△ 791,450		△ 3,540,651		2,749,201	77.6
当 年 度 純 損 益	△ 791,450		△ 3,540,651		2,749,201	77.6

注 経常損益 = (営業収益＋営業外収益) - (営業費用＋営業外費用)

－自動車運送－

(参考) 経常費用に対する主な費用の比率

(単位：％、ポイント)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減	算 定 式
人 件 費	38.9	39.4	43.0	42.0	41.8	△0.2	人件費/経常費用
車 両 修 繕 費	4.4	4.0	3.9	3.7	3.5	△0.2	車両修繕費/経常費用
自 動 車 燃 料 費	8.1	7.4	5.9	7.5	8.4	0.9	自動車燃料費/経常費用
委 託 料	30.5	32.0	29.5	28.6	28.2	△0.4	委託料/経常費用
減 価 償 却 費	8.5	7.8	8.4	9.0	8.7	△0.3	減価償却費/経常費用
支 払 利 息	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	—	支払利息/経常費用

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、営業損失が前年度に比べて27億15万円減少し、14億4,162万円となっている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度の営業損益9,433万円との比較では15億3,595万円減少しており、3年連続で営業損失を計上することとなった。なお、営業外損益において、6億5,017万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて4,904万円増加している。

当年度純損益においては、7億9,145万円の純損失が生じ、これに前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は22億3,642万円となった。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	21,674,706	21,347,820	15,868,063	16,997,035	19,714,639	2,717,603	16.0
(1) 営 業 収 益	21,446,696	21,002,950	14,882,692	16,135,605	18,802,699	2,667,093	16.5
(2) 営 業 外 収 益	228,009	344,870	985,371	861,429	911,939	50,509	5.9
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	19,774,606	21,147,489	20,672,937	20,537,687	20,506,089	△31,598	△0.2
(4) 営 業 費 用	19,574,203	20,908,619	20,388,983	20,277,385	20,244,327	△33,058	△0.2
(5) 営 業 外 費 用	200,402	238,870	283,953	260,301	261,761	1,459	0.6
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	1,872,493	94,330	△5,506,291	△4,141,779	△1,441,627	2,700,151	65.2
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	27,606	106,000	701,418	601,127	650,177	49,049	8.2
5 経 常 損 益 3 + 4	1,900,100	200,330	△4,804,873	△3,540,651	△791,450	2,749,201	77.6
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	1,900,100	200,330	△4,804,873	△3,540,651	△791,450	2,749,201	77.6
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	5,073,083	6,700,222	6,900,553	2,095,679	△1,444,971	△3,540,651	△169.0
9 その他未処分利益 剰余金変動額	2,261,016	—	—	—	—	—	—
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 7+8+9 (△未処理欠損金)	9,234,200	6,900,553	2,095,679	△1,444,971	△2,236,421	△791,450	△54.8
11 利益剰余金処分額	2,533,978	—	—	—	—	—	—
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 10 - 11 (△繰越欠損金)	6,700,222	6,900,553	2,095,679	△1,444,971	△2,236,421	△791,450	△54.8

イ 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は96.1%となり、前年度に比べ13.3ポイント上昇している。営業収益率は92.9%となり、前年度に比べ13.3ポイント上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率	109.6	100.9	76.8	82.8	96.1	13.3	総収益/総費用
経 常 収 益 率	109.6	100.9	76.8	82.8	96.1	13.3	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率	109.6	100.5	73.0	79.6	92.9	13.3	営業収益/営業費用

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、284億393万円となっており、前年度と比べると11億8,323万円減少している。これは、貸付金の減少などにより流動資産が9億1,671万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、176億125万円となっており、前年度と比べると3億9,178万円減少している。これは、1年を超えて償還期限が到来する企業債の増加などにより固定負債が2億6,217万円増加した一方、未払金の減少などにより流動負債が7億5,283万円減少したことによるものである。

また、資本は、108億268万円となっており、前年度と比べると7億9,145万円減少している。これは、当年度純損失を7億9,145万円計上したことによるものである。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、％)

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	28,403,934	100.0	29,587,167	100.0	△1,183,233	△4.0
固 定 資 産	23,998,901	84.5	24,265,420	82.0	△266,518	△1.1
有 形 固 定 資 産	22,702,215	79.9	23,052,041	77.9	△349,826	△1.5
無 形 固 定 資 産	84,036	0.3	11,231	0.0	72,805	648.2
建 設 仮 勘 定	11,649	0.0	1,146	0.0	10,502	915.9
投資その他の資産	1,201,000	4.2	1,201,000	4.1	—	—
流 動 資 産	4,405,032	15.5	5,321,747	18.0	△916,715	△17.2
現 金 預 金	199,191	0.7	155,441	0.5	43,750	28.1
未 収 金	2,497,590	8.8	1,949,375	6.6	548,215	28.1
貯 蔵 品	108,250	0.4	116,847	0.4	△8,597	△7.4
貸 付 金	1,600,000	5.6	3,100,000	10.5	△1,500,000	△48.4
前 払 費 用	—	—	43	0.0	△43	皆減
そ の 他 流 動 資 産	—	—	40	0.0	△40	皆減
負 債	17,601,252	62.0	17,993,035	60.8	△391,783	△2.2
固 定 負 債	10,102,423	35.6	9,840,248	33.3	262,174	2.7
企 業 債	6,537,361	23.0	6,296,681	21.3	240,680	3.8
引 当 金	3,565,061	12.6	3,543,567	12.0	21,494	0.6
流 動 負 債	5,662,105	19.9	6,414,942	21.7	△752,837	△11.7
企 業 債	1,459,319	5.1	1,362,077	4.6	97,242	7.1
未 払 金	2,702,685	9.5	3,604,002	12.2	△901,317	△25.0
預 り 金	186,730	0.7	187,764	0.6	△1,033	△0.6
前 受 金	735,870	2.6	678,788	2.3	57,081	8.4
引 当 金	577,499	2.0	582,309	2.0	△4,809	△0.8
繰 延 収 益	1,836,723	6.5	1,737,844	5.9	98,879	5.7
長 期 前 受 金	1,836,723	6.5	1,737,844	5.9	98,879	5.7
資 本	10,802,682	38.0	11,594,132	39.2	△791,450	△6.8
資 本 金	11,075,548	39.0	11,075,548	37.4	—	—
資 本 金	11,075,548	39.0	11,075,548	37.4	—	—
剰 余 金	△272,866	△1.0	518,583	1.8	△791,450	△152.6
資 本 剰 余 金	753,577	2.7	753,577	2.5	—	—
利益剰余金(△欠損金)	△1,026,443	△3.6	△234,993	△0.8	△791,450	△336.8
負 債 資 本 合 計	28,403,934	100.0	29,587,167	100.0	△1,183,233	△4.0

イ 企業債の状況

当年度は新たに17億円を発行し、13億6,207万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は3億3,792万円増加し、79億9,668万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は5.72年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末と同じく0.32%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	1,643,000	1,748,000	2,308,000	2,443,000	1,700,000	△743,000
	元金償還額	1,341,385	1,147,913	1,061,577	1,288,547	1,362,077	73,529
	未償還残高	4,657,798	5,257,884	6,504,306	7,658,759	7,996,681	337,922

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失に現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が5億7,792万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計への短期貸付金の残高の減少などにより増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により減少したため、資金が8億7,209万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還により減少した一方、企業債の発行により増加したため、資金が3億3,792万円増加している。

これらの結果、当年度の資金増加額は4,375万円となり、資金期末残高は1億9,919万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△791,450
減価償却費	1,788,426
固定資産除却費	75,191
引当金の増加（△は減少）	16,684
長期前受金戻入	△133,544
受取利息	△25
支払利息及び企業債取扱諸費	24,053
未収金の増加（△は増加）	△509,606
貯蔵品の減少（△は増加）	8,597
未払金の増加（△は減少）	67,495
預り金の減少（△は減少）	△1,033
前払費用の減少（△は増加）	43
前受金の増加（△は減少）	57,081
その他流動資産の減少（△は増加）	40
小計	601,954
利息の受取額	25
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△24,053
業務活動によるキャッシュ・フロー（合計）	577,926
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,524,587
無形固定資産の取得による支出	△77,600
有形固定資産の売却による収入	36,274
他会計補助金による収入	160,599
国庫補助金による収入	15,121
工事負担金による収入	17,932
その他資本収入	160
他会計への短期貸付金の減少（△は増加）	1,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー（合計）	△872,099
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,700,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,362,077
財務活動によるキャッシュ・フロー（合計）	337,922
資金増加額（又は減少額）	43,750
資金期首残高	155,441
資金期末残高	199,191

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は 77.8% となり、前年度に比べ 5.2 ポイント下降している。

固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は 100% 以下が望ましいとされているが、当年度は 105.5% となり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は 44.5% となり、前年度に比べ 0.6 ポイント下降している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率は、100% に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているが、当年度は 76.4% となり、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	181.9	188.8	117.7	83.0	77.8	△5.2	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.9	81.7	95.3	104.7	105.5	0.8	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	63.4	61.4	52.2	45.1	44.5	△0.6	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	75.1	75.1	74.6	75.4	76.4	1.0	有形固定資産減価償却累計額/有形 固定資産のうち償却対象資産の帳簿 原価

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」の推進

自動車運送事業では、平成26年度決算において、一般会計からの任意補助金なしで約24億円の黒字を確保し、ピーク時（平成17年度）には、約144億円あった累積資金不足を解消して以降、自立した経営を堅持してきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による旅客数の大幅な減少などにより、令和2年度決算において、平成14年度以来18年ぶりの赤字決算となった。

新型コロナウイルス感染症拡大後の旅客数については、テレワークなど新たな生活様式の定着などにより、以前の状況までは戻ることが見込めなかった中、「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン（2019－2028）」に掲げた事業運営の基本的な方針は引き継ぎつつ、財政面での計画を中心に見直した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】（2021－2028）」（以下「経営ビジョン【改訂版】」という。）を令和4年3月に策定し、当年度はその2年目となる取組を行った。

イ 当年度の取組状況

経営健全化の取組の推進では、経費削減策として、令和4年3月実施の運転計画で急行系統等の休止や深夜バスの廃止、運行回数に応じたダイヤの見直しなど、早朝のラッシュ時間帯を堅持しながら、運行回数が多い系統を中心に昼間時間帯以降のダイヤを見直し、これに伴い車両数を816両から801両へと削減したのをはじめ、総人件費や経費の削減を図った。また、利用促進・収入増加策として、公営企業110周年記念に係る各種取組をはじめ、経済団体や大学への定期券の利用促進活動を積極的に展開するとともに、1人当たり運賃単価の引き上げに向けた各種割引乗車券の見直しの観点から、新たなポイントサービス【愛称：「もえぽっ」】の実施（令和5年4月）に向けた機器整備を行い、登録促進活動を行った。さらに、国に対しての要望活動を継続したことにより、資金不足に対して特例的に認められる特別減収対策企業債の延長が措置されることとなった。

観光利用の回復を見据えた取組では、「市バスの輸送力の再配分・増強」と「地下鉄を生かした移動経路の分散」の2つの視点から取組を進め、繁忙期における臨時便の増強や主要バス乗り場・地下鉄駅における案内活動の充実を図るとともに、市バスから地下鉄への無料乗継（振替輸送）の実施や、「地下鉄・バス1日券」の販売強化による利用誘導等を行った。

安全確保・利便性向上の取組では、新型コロナウイルス感染症対策として感染対策に配慮した仕様によるバス車両の更新や、搭載しているドライブレコーダーの更新、運転士に対する事故防止研修を継続的に行ったほか、市バスの運行情報のオープンデータ化に向けたシステム構築を行った。

ウ 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

経営ビジョン【改訂版】では、①安定経営を図るうえで基本となる経常損益の黒字化について、早期に達成すること、②一般会計から任意の財政支援を受けない運営を継続すること、③経営健全化団体となることを回避することを財政目標として、単年度の具体的な収支計画を掲げて取組を進めている。

経営ビジョン【改訂版】の2年目となる令和4年度の決算との比較では、①経常損益については41億円の赤字を見込んでいたが、旅客数の増加や経費の削減などにより、8億円の赤字に留まった。②平成26年度以降、一般会計からの任意の財政支援を受けない運営を継続している。③累積資金不足額は7億円となっているが、特別減収対策企業債の発行により地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める累積資金不足は生じていない。

(表13) 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

(単位:億円)

区 分		令和4年度			令和10年度
		決 算	計 画	対計画増△減	計 画
旅 客 数 (千 人 / 日)		309	275	34	322
収 益 的 収 支	経 常 収 入	197	174	23	220
	営 業 収 益	188	167	21	214
	う ち 運 送 収 益	179	157	22	204
	営 業 外 収 益	9	7	2	6
	経 常 支 出	205	215	△ 10	209
	営 業 費 用	202	212	△ 10	205
	営 業 外 費 用	3	3	0	3
	経 常 損 益	△ 8	△ 41	33	11
累 積 欠 損 金		22	66	△ 44	62
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	18	21	△ 3	15
	資 本 的 支 出	32	35	△ 3	39
	う ち 建 設 改 良 費	18	21	△ 3	15
	う ち 企 業 債 等 償 還 金	14	14	0	24
累 積 資 金 不 足		7	49	△ 42	43
累 積 資 金 不 足 (解消可能資金不足額控除後※)		—	—	—	1
資 金 不 足 比 率 (%)		—	—	—	0.4
企 業 債 等 残 高		80	125	△ 45	125
う ち 特 別 減 収 対 策 企 業 債 残 高		9	49	△ 40	43

注1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込数値

注2 億円未満の端数処理により、合計等が一致しない箇所がある。

注3 令和10年度の計画は、経営ビジョン【改訂版】の最終年度の計画

※ 解消可能資金不足額は特別減収対策企業債残高を指す。

3 事業運営に対する意見

当年度の1日当たりの旅客数は30万9千人で、通勤・通学の利用が徐々に回復してきたことに加え、令和4年10月以降、観光利用を中心に増加したことにより、前年度比で4万1千人増加し、運賃収入は前年度比で27億円の増収となった。

また、感染防止対策に配慮した市バス車両の導入等による新型コロナウイルス感染症対策や、ドライブレコーダーの更新等の安全対策を確実に実施する一方で、ダイヤの見直しや在籍車両数の減等による総人件費・経費の削減に取り組んだものの、経営ビジョン【改訂版】において計画期間中に早期に達成することとしている経常損益の黒字化には至らず、8億円の赤字となり、3年連続の赤字決算となっている。

当年度における旅客数の回復は、営業収益の改善に繋がったが、旅客数は新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準まで回復しておらず、令和元年度と比較すると、5万1千人減少、運賃収入は21億円の減収となっており、極めて厳しい経営状況が続いていることに変わりはない。

一方で、令和4年3月に策定された経営ビジョン【改訂版】における当年度の計画と比較すると、旅客数は3万4千人増加し、運賃収入は22億円の増収となっており、経営ビジョン【改訂版】策定時の想定を上回るスピードで経営改善が進んでいる。さらに、今後のインバウンドをはじめとする観光利用の本格的な回復を見据え、生活利用と観光利用が混在することにより、市バスの一部路線・時間帯で生じる混雑への対策が急務とされている。

については、経営ビジョン【改訂版】策定後の燃料費の高騰や今後見込まれる人件費の上昇など、社会経済情勢の変化を踏まえ、必要に応じた経営ビジョン【改訂版】の見直しを検討するとともに、令和6年春実施予定のバス路線の見直しに向けては、市民生活と観光の調和に向けた混雑対策を検討されたい。

加えて、ポイントサービスの導入によるIC化の推進や、各種割引乗車券の見直し等による1人当たり運賃単価の上昇に向けた収入増加策や徹底した経費削減策を、これまで以上になりふり構わず、スピード感を持って取り組み、市民の大切な財産である市バスを将来にわたり安定的に運営できるよう、早期に経常損益の黒字化を達成し、経営ビジョン【改訂版】で収入増加の最終手段として見込んだ運賃改定回避に向けて、更なる経営の健全化と一層の経営基盤の強化に取り組まれない。

—自動車運送—

高速鉄道事業

第6 高速鉄道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,071万5,183kmで前年度に比べ3万7,934km減少している。

また、旅客数は1億2,708万6,190人で、前年度に比べ1,940万2,575人増加している。新型コロナウイルス感染症が拡大して以降、大幅に減少していた通勤・通学の利用が徐々に回復してきたことに加え、10月以降は、同感染症に関する水際対策の緩和や全国旅行支援の影響により、観光利用を中心に、増加傾向となった。このうち、定期は5,626万6,954人で前年度に比べ563万242人増加し、定期外は6,227万729人で前年度に比べ1,410万8,241人増加している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は1億1,853万7,683人となり、前年度に比べ1,973万8,483人増加となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、854万8,507人で、前年度に比べ33万5,908人減少している。1日当たりの旅客数は34万8,181人で、前年度に比べ5万3,157人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率(%)
営業日数		日	365	366	365	365	365	—	—
営業キロ数		km	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2	—	—
在籍車両数		両	222	222	222	222	222	—	—
車両キロ数 (1日平均)		km	21,170,419 (58,001)	21,215,136 (57,965)	21,027,576 (57,610)	20,753,117 (56,858)	20,715,183 (56,754)	△37,934 (△104)	△0.2 (△0.2)
旅客数	定期	人	58,256,704	61,462,393	45,116,493	50,636,712	56,266,954	5,630,242	11.1
	定期外	人	78,095,868	76,229,301	43,427,529	48,162,488	62,270,729	14,108,241	29.3
	その他	人	8,393,363	8,677,104	9,002,105	8,884,415	8,548,507	△335,908	△3.8
	合計 (1日平均)	人	144,745,935 (396,564)	146,368,798 (399,915)	97,546,127 (267,250)	107,683,615 (295,024)	127,086,190 (348,181)	19,402,575 (53,157)	18.0 (18.0)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である高速鉄道事業収益は予算額291億700万円に対して決算額323億6,421万円で、収入率は111.2%となっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は予算額331億6,900万円に対して決算額322億5,474万円で、執行率は97.2%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高 速 鉄 道 事 業 収 益	29,107,000	100.0	32,364,216	100.0	3,257,216	111.2
営 業 収 益	23,696,737	81.4	26,995,888	83.4	3,299,151	113.9
営 業 外 収 益	5,410,263	18.6	5,368,328	16.6	△41,934	99.2
高 速 鉄 道 事 業 費 用	33,169,000	100.0	32,254,746	100.0	△914,253	97.2
営 業 費 用	28,901,814	87.1	28,087,567	87.1	△814,246	97.2
営 業 外 費 用	4,167,186	12.6	4,167,178	12.9	△7	100.0
予 備 費	100,000	0.3	—	—	△100,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額252億1,400万円に対して決算額239億2,529万円で、収入率は94.9%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が資本費平準化債119億円を含めて201億6,900万円で資本的収入の84.3%を占めている。また、建設費等に係る一般会計からの出資金が24億7,688万円で資本的収入の10.4%を占めている。

資本的支出は予算額382億9,389万円に対して決算額370億6,820万円で、執行率は96.8%となっている。これは、主として建設改良費について、設備更新時の仕様見直しなどにより見込みを下回ったことなどによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が114億171万円で資本的支出の30.8%を占めており、内訳は烏丸線車両新造の23億8,232万円、東西線信号保安設備更新工事の14億3,502万円、東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価等の未払金償還費用の19億3,466万円等となっている。また、企業債償還金が242億8,148万円で資本的支出の65.5%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額131億4,291万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額などにより補填し、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	25,214,000	100.0	23,925,290	100.0	△1,288,709	94.9
企 業 債	21,244,000	84.3	20,169,000	84.3	△1,075,000	94.9
補 助 金	1,290,000	5.1	1,260,023	5.3	△29,976	97.7
出 資 金	2,673,000	10.6	2,476,889	10.4	△196,110	92.7
工 事 負 担 金	6,556	0.0	19,376	0.0	12,820	295.6
そ の 他 資 本 収 入	444	0.0	—	—	△444	—
資 本 的 支 出	38,293,892	100.0	37,068,200	100.0	△1,225,691	96.8
建 設 改 良 費	12,526,656	32.7	11,401,713	30.8	△1,124,942	91.0
企 業 債 償 還 金	24,281,486	63.4	24,281,485	65.5	△0	100.0
長 期 借 入 金 返 還 金	1,385,750	3.6	1,385,002	3.7	△748	99.9
予 備 費	100,000	0.3	—	—	△100,000	—

資本的収入(23,925,290千円)－資本的支出(37,068,200千円)＝資本的収支不足額(△13,142,910千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	烏丸線車両新造	2,382,329
	東西線信号保安設備更新工事	1,435,028
	東西線第1次車両機器更新	983,961
	電気室更新工事	496,795
	A T C現場設備等更新工事	415,089
	東西線設備管理盤更新工事	380,695
	北大路駅可動式ホーム柵設置工事	316,599
	烏丸線行先案内表示設備更新	284,747
	駅舎電気設備更新工事	247,474
	空気調和機更新工事	205,539
	鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	1,934,660

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金15億1,880万円、敬老乗車証等に係る負担金14億1,138万円など37億2,121万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計等から162万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から建設費等に係る出資金24億7,688万円、特別分企業債元金償還に係る補助金4億9,234万円など36億3,232万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で73億5,353万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、期中残高の最大時で市の基金の繰替運用等により343億円の一時的借入を行い、期末残高では、市の基金の繰替運用により210億円、自動車運送事業特別会計から16億円の一時的借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項	目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	3,721,210	11.5	4,209,277	14.6	△488,067	△11.6
	そ の 他 の 会 計	1,625	0.0	1,497	0.0	128	8.6
	合 計	3,722,836	11.5	4,210,775	14.6	△487,938	△11.6
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	3,632,321	15.2	3,931,087	13.0	△298,765	△7.6
	そ の 他 の 会 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	3,632,321	15.2	3,931,087	13.0	△298,765	△7.6

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(参考) 他会計負担比率

(単位：%、ポイント)

項	目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減	算 定 式
他 会 計 負 担 比 率		5.8	6.2	7.5	6.7	6.2	△0.5	(他会計負担金＋他会計補助金)/経常費用

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、300億6,257万円となっており、前年度と比べると31億6,875万円増加している。これは、旅客数の増加による運輸収益の増加などにより営業収益が38億5,743万円増加したことによるものである。

総費用は、307億4,067万円となっており、前年度と比べると2億9,610万円増加して

いる。これは、支払利息の減少などにより営業外費用が4億7,783万円減少した一方、減価償却費が増加したことや、電気料金の高騰などに伴い運転費及び運輸費が増加したことなどにより営業費用が7億7,393万円増加したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	30,062,576	100.0	26,893,819	100.0	3,168,757	11.8
営 業 収 益	24,694,840	82.1	20,837,401	77.5	3,857,438	18.5
運 輸 収 益	22,345,901	74.3	18,602,950	69.2	3,742,950	20.1
運 輸 雑 収 益	2,348,938	7.8	2,234,450	8.3	114,488	5.1
営 業 外 収 益	5,367,736	17.9	5,810,041	21.6	△442,304	△7.6
他 会 計 補 助 金	2,309,822	7.7	2,741,422	10.2	△431,599	△15.7
国 庫 補 助 金	1,522	0.0	1,490	0.0	32	2.2
府 補 助 金	24,236	0.1	27,444	0.1	△3,207	△11.7
長 期 前 受 金 戻 入	3,025,764	10.1	3,012,754	11.2	13,010	0.4
雑 収 益	6,390	0.0	26,930	0.1	△20,540	△76.3
特 別 利 益	—	—	246,376	0.9	△246,376	皆減
総 費 用	30,740,671	100.0	30,444,569	100.0	296,102	1.0
営 業 費 用	27,343,310	88.9	26,569,374	87.3	773,936	2.9
線 路 保 存 費	1,853,453	6.0	1,932,154	6.3	△78,700	△4.1
電 路 保 存 費	1,658,881	5.4	1,757,759	5.8	△98,877	△5.6
車 両 保 存 費	1,544,285	5.0	1,569,828	5.2	△25,543	△1.6
運 転 費	2,638,007	8.6	2,506,407	8.2	131,600	5.3
運 輸 費	3,978,230	12.9	3,772,493	12.4	205,736	5.5
運 輸 管 理 費	1,216,373	4.0	988,587	3.2	227,786	23.0
一 般 管 理 費	750,282	2.4	757,413	2.5	△7,130	△0.9
減 価 償 却 費	13,703,796	44.6	13,284,731	43.6	419,064	3.2
営 業 外 費 用	3,397,361	11.1	3,875,194	12.7	△477,833	△12.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,314,213	10.8	3,764,952	12.4	△450,739	△12.0
繰 延 勘 定 償 却	5,012	0.0	7,715	0.0	△2,703	△35.0
雑 支 出	78,135	0.3	102,526	0.3	△24,391	△23.8
経 常 損 益	△678,094		△3,797,126		3,119,031	82.1
特 別 損 益 (特別利益－特別損失)	—		246,376		△246,376	皆減
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別損益)	△678,094		△3,550,750		2,872,655	80.9

注 経常損益 ＝ (営業収益＋営業外収益) － (営業費用＋営業外費用)

－高速鉄道－

(参考) 経常費用に対する主な費用の比率

(単位：％、ポイント)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減	算 定 式
人 件 費	17.5	18.6	19.0	18.6	18.2	△0.4	人件費/経常費用
動 力 費	2.1	2.1	1.8	1.9	2.4	0.5	動力費/経常費用
委 託 料	10.0	10.2	10.8	11.0	10.8	△0.2	委託料/経常費用
減 価 償 却 費	40.8	41.1	42.7	43.6	44.6	1.0	減価償却費/経常費用
支 払 利 息	17.4	15.3	13.5	12.1	10.6	△1.5	支払利息/経常費用

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、営業損失が前年度に比べて30億8,350万円減少し、26億4,847万円となっている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度の営業損益20億9,867万円との比較では47億4,714万円減少しており、3年連続で営業損失を計上することとなった。なお、営業外損益において、19億7,037万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて3,552万円増加している。

当年度純損益においては、6億7,809万円の純損失が生じ、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金の3,117億6,641万円から3,124億4,451万円に増加している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	33,306,805	33,341,853	25,381,485	26,893,819	30,062,576	3,168,757	11.8
(1) 営 業 収 益	28,256,275	28,255,867	19,177,308	20,837,401	24,694,840	3,857,438	18.5
(2) 営業外収益	5,050,529	5,085,985	6,204,176	5,810,041	5,367,736	△442,304	△7.6
(3) 特 別 利 益	—	—	—	246,376	—	△246,376	皆減
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	30,974,107	30,996,801	30,773,327	30,444,569	30,740,671	296,102	1.0
(4) 営 業 費 用	25,445,853	26,157,197	26,425,465	26,569,374	27,343,310	773,936	2.9
(5) 営業外費用	5,528,254	4,839,604	4,347,862	3,875,194	3,397,361	△477,833	△12.3
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	2,810,421	2,098,670	△7,248,156	△5,731,972	△2,648,470	3,083,502	53.8
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△477,724	246,381	1,856,314	1,934,846	1,970,375	35,528	1.8
5 経 常 損 益 3 + 4	2,332,697	2,345,051	△5,391,842	△3,797,126	△678,094	3,119,031	82.1
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	246,376	—	△246,376	皆減
7 当年度純損益 5 + 6	2,332,697	2,345,051	△5,391,842	△3,550,750	△678,094	2,872,655	80.9
8 前年度繰越 利益剰余金 (△繰越欠損金)	△307,501,572	△305,168,875	△302,823,823	△308,215,665	△311,766,416	△3,550,750	△1.2
9 その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—
10 当年度未処分 利益剰余金 7+8+9 (△未処理欠損金)	△305,168,875	△302,823,823	△308,215,665	△311,766,416	△312,444,510	△678,094	△0.2
11 欠損金処理額	—	—	—	—	—	—	—
12 翌年度繰越 利益剰余金 10-11 (△繰越欠損金)	△305,168,875	△302,823,823	△308,215,665	△311,766,416	△312,444,510	△678,094	△0.2

イ 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は97.8%となり、前年度に比べ9.5ポイント上昇している。経常収益率は97.8%となり、前年度に比べ10.3ポイント上昇している。営業収益率は90.3%となり、前年度に比べ11.9ポイント上昇している。

(表 8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率	107.5	107.6	82.5	88.3	97.8	9.5	総収益/総費用
経 常 収 益 率	107.5	107.6	82.5	87.5	97.8	10.3	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率	111.0	108.0	72.6	78.4	90.3	11.9	営業収益/営業費用

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、4,242億3,250万円となっており、前年度と比べると46億8,389万円減少している。これは、減価償却などにより固定資産が56億7,789万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、4,721億8,775万円となっており、前年度と比べると65億250万円減少している。これは、1年を超えて償還期限が到来する企業債の増加などにより固定負債が15億4,824万円増加した一方、償還期限が1年以内に到来する企業債の減少などにより流動負債が62億1,388万円、長期前受金の収益化により繰延収益が18億3,686万円、それぞれ減少したことによるものである。

また、資本は、△479億5,525万円となっており、前年度と比べると18億1,860万円増加している。これは、一般会計からの出資金24億7,688万円を繰り入れた一方、当年度純損失を6億7,809万円計上したことなどによるものである。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、％)

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	424,232,501	100.0	428,916,395	100.0	△4,683,893	△1.1
固 定 資 産	421,360,022	99.3	427,037,913	99.6	△5,677,891	△1.3
有 形 固 定 資 産	418,615,259	98.7	424,995,292	99.1	△6,380,033	△1.5
無 形 固 定 資 産	244,948	0.1	287,991	0.1	△43,042	△14.9
建 設 仮 勘 定	2,444,214	0.6	1,699,029	0.4	745,184	43.9
投 資 そ の 他 の 資 産	55,600	0.0	55,600	0.0	—	—
流 動 資 産	2,859,172	0.7	1,860,162	0.4	999,010	53.7
現 金 預 金	481,025	0.1	312,240	0.1	168,784	54.1
未 収 金	2,356,986	0.6	1,526,339	0.4	830,647	54.4
貯 蔵 品	21,126	0.0	21,438	0.0	△312	△1.5
前 払 費 用	34	0.0	92	0.0	△58	△63.2
そ の 他 流 動 資 産	—	—	50	0.0	△50	皆減
繰 延 勘 定	13,306	0.0	18,319	0.0	△5,012	△27.4
企 業 債 発 行 差 金	13,306	0.0	18,319	0.0	△5,012	△27.4
負 債	472,187,752	111.3	478,690,255	111.6	△6,502,502	△1.4
固 定 負 債	318,020,911	75.0	316,472,668	73.8	1,548,243	0.5
企 業 債	291,207,625	68.6	288,290,946	67.2	2,916,678	1.0
他 会 計 借 入 金	22,040,340	5.2	23,220,500	5.4	△1,180,160	△5.1
府 借 入 金	935,484	0.2	1,165,326	0.3	△229,842	△19.7
引 当 金	3,836,223	0.9	3,792,227	0.9	43,995	1.2
リ ー ス 債 務	1,239	0.0	3,667	0.0	△2,428	△66.2
流 動 負 債	53,660,045	12.6	59,873,925	14.0	△6,213,880	△10.4
企 業 債	18,900,321	4.5	24,281,485	5.7	△5,381,163	△22.2
他 会 計 借 入 金	1,180,160	0.3	1,155,160	0.3	25,000	2.2
府 借 入 金	229,842	0.1	229,842	0.1	—	—
一 時 借 入 金	24,000,000	5.7	20,550,000	4.8	3,450,000	16.8
未 払 金	7,115,134	1.7	9,565,904	2.2	△2,450,769	△25.6
預 り 金	542,964	0.1	549,129	0.1	△6,165	△1.1
前 受 金	1,141,102	0.3	1,050,162	0.2	90,940	8.7
仮 受 金	151,897	0.0	163,612	0.0	△11,715	△7.2
引 当 金	396,193	0.1	391,543	0.1	4,650	1.2
リ ー ス 債 務	2,428	0.0	2,424	0.0	3	0.1
そ の 他 流 動 負 債	—	—	1,934,660	0.5	△1,934,660	皆減
繰 延 収 益	100,506,795	23.7	102,343,661	23.9	△1,836,866	△1.8
長 期 前 受 金	100,506,795	23.7	102,343,661	23.9	△1,836,866	△1.8
資 本	△47,955,251	△11.3	△49,773,860	△11.6	1,818,609	3.7
資 本 金	255,973,548	60.3	253,496,658	59.1	2,476,889	1.0
資 本 金	255,973,548	60.3	253,496,658	59.1	2,476,889	1.0
剰 余 金	△303,928,799	△71.6	△303,270,519	△70.7	△658,280	△0.2
資 本 剰 余 金	8,515,711	2.0	8,495,896	2.0	19,814	0.2
利益剰余金(△欠損金)	△312,444,510	△73.6	△311,766,416	△72.7	△678,094	△0.2
負 債 資 本 合 計	424,232,501	100.0	428,916,395	100.0	△4,683,893	△1.1

イ 企業債等の状況

当年度は新たに218億1,700万円を発行し、242億8,148万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は24億6,448万円減少し、3,101億794万円となっている。

未償還分に係る平均償還残年数は8.28年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.09ポイント下降し、0.94%となっている。

地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務であるその他借入金については、33億1,966万円を償還したことから、年度末の未償還残高は、243億8,582万円となっている。

(表10) 企業債等の発行等及び償還状況

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	30,360,000	28,612,000	31,188,000	30,529,000	21,817,000	△8,712,000
	元金償還額	35,479,878	31,998,162	27,236,961	28,239,739	24,281,485	△3,958,254
	未償還残高	309,718,295	306,332,133	310,283,171	312,572,431	310,107,946	△2,464,485
そ の 他 借 入 金	元金償還額	4,831,908	5,066,842	5,209,379	5,245,735	3,319,662	△1,926,072
	未償還残高	43,227,445	38,160,603	32,951,223	27,705,488	24,385,826	△3,319,662

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失に現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が101億5,886万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が100億9,130万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還などにより減少した一方、企業債の発行や一時借入金の増加などにより、資金が1億122万円増加している。

これらの結果、当年度の資金増加額は1億6,878万円となり、資金期末残高は4億8,102万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△678,094
減価償却費	13,703,796
固定資産除却費	581,503
繰延勘定償却	5,012
引当金の増加 (△は減少)	48,645
長期前受金戻入	△3,025,764
支払利息及び企業債取扱諸費	3,314,213
未収金の増加 (△は増加)	△750,900
貯蔵品の減少 (△は増加)	312
未払金の増加 (△は減少)	201,202
預り金の減少 (△は減少)	△6,165
前払費用の減少 (△は増加)	58
前受金の増加 (△は減少)	90,940
仮受金の減少 (△は減少)	△11,715
その他流動資産の減少 (△は増加)	50
小計	13,473,093
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△3,314,228
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	10,158,865
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,182,011
無形固定資産の取得による支出	△77,600
他会計補助金による収入	1,105,299
国庫補助金による収入	4,000
府補助金による収入	36,894
工事負担金による収入	19,774
その他資本収入	2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△10,091,304
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,817,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△24,281,485
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1,385,002
鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	△1,934,660
リース債務の償還による支出	△2,421
他会計からの出資による収入	2,437,793
一時借入金の増加 (△は減少)	3,450,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	101,224
資金増加額 (又は減少額)	168,784
資金期首残高	312,240
資金期末残高	481,025

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は5.3%となり、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は113.7%となり、前年度に比べ2.0ポイント下降している。

総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は12.4%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率は、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているが、当年度は48.6%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	3.1	2.9	3.8	3.1	5.3	2.2	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	118.2	116.8	117.3	115.7	113.7	△2.0	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自己資本構成比率	12.7	13.6	12.7	12.3	12.4	0.1	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	45.0	45.8	46.9	47.6	48.6	1.0	有形固定資産減価償却累計額/有形固 定資産のうち償却対象資産の帳簿原 価

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」の推進

高速鉄道事業では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）に基づき、平成22年3月に策定した経営健全化計画の取組を推進し、平成29年度決算において、経営健全化団体からの脱却を果たしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による旅客数の大幅な減少などにより、令和2年度決算において、再び経営健全化団体となった。

新型コロナウイルス感染症拡大後の旅客数については、テレワークなど新たな生活様式の定着などにより、以前の状況までは戻ることが見込めなかった中、「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン（2019－2028）」に掲げた事業運営の基本的な方針は引き継ぎつつ、財政面での計画を中心に見直した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】（2021－2028）」（以下「経営ビジョン【改訂版】」という。）を令和4年3月に策定し、当年度はその2年目となる取組を行った。

イ 当年度の取組状況

経営健全化の取組では、経費削減策として、利便性低下を最小限としつつ、ダイヤの見直しや駅有人改札業務のリモート化等による総人件費や経費の削減を図ったほか、省エネ対策や改集札機の更新台数の見直しなどを行った。また、利用促進・収入増加策として、公営交通110周年記念に係る各種取組をはじめ、経済団体や大学への定期券の利用促進活動など積極的に展開するとともに、1人当たりの運賃単価の引き上げに向けた各種割引乗車券の見直しの観点から、新たなポイントサービス【愛称：「もえぽっ」】の実施（令和5年4月）に向けた機器整備を行い、登録促進活動を行った。さらに、国に対しての要望活動を継続したことにより、特別減収対策企業債や地下鉄事業特例債の延長及び資本費負担緩和分企業債の発行要件緩和が措置されることとなった。これにより累積資金不足の抑制が図れることとなったため、更なる経営努力が前提となるものの、運賃改定を回避することとした。

観光利用の回復を見据えた取組では、「地下鉄を生かした移動経路の分散」に向けて、市バスから地下鉄への無料乗継（振替輸送）の実施や、「地下鉄・バス1日券」の販売強化による利用誘導等を行った。

安全確保・利便性向上の取組では、新型コロナウイルス感染症対策として烏丸線新型車両や駅のトイレへの抗ウイルス・抗菌加工を実施したほか、烏丸線北大路駅の可動式ホーム柵の供用の開始、烏丸線ホームの列車案内表示器の更新及び改札階への新設、烏丸線新型車両の第2・第3編成の営業運行の開始等を行った。

ウ 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

経営ビジョン【改訂版】では、①安定経営を図るうえで基本となる経常損益の黒字化について、早期に達成すること、②一般会計から任意の財政支援を受けない運営を継続すること、③早期に経営健全化団体から脱却すること、④特別減収対策企業債残高を除く累積資金不足の最大値を900億円以下に抑制することを財政目標として、単年度の具体的な収支計画を掲げて取組を進めている。

経営ビジョン【改訂版】の2年目となる令和4年度の決算との比較では、①経常損益については54億円の赤字を見込んでいたが、旅客数の増加や経費の削減などにより、7億円の赤字に留まった。②平成29年度まで繰り入れていた経営健全化対策に伴う一般会計からの出資については、今回の計画では見込んでおらず、一般会計からの任意の財政支援を受けない運営を継続している。③経営健全化基準である資金不足比率は40.6%を見込んでいたが、特別減収対策企業債の発行に加えて、減価償却前の損益の黒字が拡大したことから資金不足比率は生じず、計画から2年前倒しで経営健全化団体から脱却する見込みとしている。④特別減収対策企業債残高を除く累積資金不足は305億円となり、収支計画のとおり推移している。

(表13) 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

(単位:億円)

区 分		令和4年度			令和10年度
		決 算	計 画	対計画増△減	計 画
旅 客 数 (千 人 / 日)		348	304	44	366
収 益 的 収 支	経 常 収 入	301	267	34	334
	営 業 収 益	247	217	30	286
	う ち 運 輸 収 益	223	194	29	262
	営 業 外 収 益	54	50	4	47
	経 常 支 出	307	321	△ 14	314
	営 業 費 用	273	284	△ 11	284
	営 業 外 費 用	34	37	△ 3	31
	現金収支 (償却前損益)	101	55	46	136
	経 常 損 益	△ 7	△ 54	47	19
累 積 欠 損 金		3,124	3,179	△ 55	3,169
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	239	249	△ 10	45
	資 本 的 支 出	371	381	△ 10	229
	う ち 建 設 改 良 費	95	104	△ 9	40
	う ち 企 業 債 等 償 還 金	276	276	0	189
累 積 資 金 不 足 (下段は特別減収対策債を除く。)		434 (305)	484 (305)	△ 50 (0)	805 (646)
累 積 資 金 不 足 (解消可能資金不足額控除後)		—	88	—	—
資 金 不 足 比 率 (%)		—	40.6	—	—
企 業 債 等 残 高		3,345	3,407	△ 62	2,567
うち特別減収対策企業債残高		129	179	△ 50	159

注1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込数値

注2 億円未満の端数処理により、合計等が一致しない箇所がある。

注3 令和10年度の計画は、経営ビジョン【改訂版】の最終年度の計画

3 事業運営に対する意見

当年度の1日当たりの旅客数は34万8千人で、通勤・通学の利用が徐々に回復してきたことに加え、令和4年10月以降、観光利用を中心に増加したことにより、前年度比で5万3千人増加し、運賃収入は前年度比で37億円の増収となった。

また、烏丸線新型車両や駅のトイレへの抗ウイルス・抗菌加工の実施等による新型コロナウイルス感染症対策や、烏丸線北大路駅の可動式ホーム柵の供用開始等の安全対策を確実に実施する一方で、ダイヤの見直しや駅有人改札業務のリモート化等による総人件費・経費の削減に取り組んだものの、経営ビジョン【改訂版】において計画期間中に早期に達成することとしている経常損益の黒字化には至らず、7億円の赤字となり、累積資金不足については434億円と過去最大を更新した。

当年度における旅客数の回復は、営業収益や現金収支の改善に繋がり、国への積極的な要望活動により実現した国の財政支援措置等の効果により、特別減収対策企業債を除く累積資金不足の最大値を900億円以下に抑制する見込みが立ったことから、更なる経営努力が前提となるものの、運賃改定を回避するに至った。しかしながら、旅客数は新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準まで回復しておらず、令和元年度と比較すると、5万4千人減少、運賃収入は35億円の減収となっており、極めて厳しい経営状況が続いていることに変わりはない。

一方で、令和4年3月に策定された経営ビジョン【改訂版】における当年度の計画と比較すると、旅客数は4万4千人増加し、運賃収入は29億円の増収となっており、経営ビジョン【改訂版】策定時の想定を上回るスピードで経営改善が進んでいる。さらに、今後のインバウンドをはじめとする観光利用の本格的な回復を見据え、地下鉄の輸送力も活用した市バス混雑対策が急務とされている。

については、市民生活と都市活動を支える公共交通としての役割をしっかりと果たしていくため、経営ビジョン【改訂版】策定後の電力費の高騰など、社会経済情勢の変化を踏まえ、必要に応じた経営ビジョン【改訂版】の見直しを検討されたい。また、地下鉄の利用促進につながるような効果的な広報活動を通して地下鉄・バス一日券の販売強化を行うなど、バスから地下鉄への利用誘導による市バス混雑対策や、更なるＩＣ化の促進など乗車券制度の見直しによる運賃収入増加策を積極的に進められたい。

さらに、広告事業や駅ナカビジネス事業等による運賃以外の収入増加策や徹底した経費削減策を、これまで以上になりふり構わず、スピード感を持って取り組み、市民の大切な財産である地下鉄を将来にわたり安定的に運営できるよう、早期に経常損益の黒字化を達成し、更なる経営の健全化と一層の経営基盤の強化に取り組まれたい。